

入 札 説 明 書

件 名 高発泡照明車製造請負

仙 台 市

この入札説明書は、政府調達に関する協定（平成 7 年条約第 23 号）、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「施行令」という。）、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成 7 年政令第 372 号）、仙台市契約規則（昭和 39 年仙台市規則第 47 号。以下「規則」という。）、物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成 7 年仙台市規則第 93 号。以下「特例規則」という。）、仙台市入札契約暴力団等排除要綱（平成 20 年 10 月 31 日市長決裁。以下「要綱」という。）、本件の調達に係る入札公告（以下「入札公告」という。）のほか、本市が発注する調達契約に関し、一般競争に参加しようとする者（以下「競争加入者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

1 競争入札に付する事項

- (1) 調達物品名（件名）及び数量
- (2) 調達物品の特質等
- (3) 納入場所
- (4) 納入期限

} 別記の 1

2 競争加入者に必要な資格

一般競争入札参加申請書等の提出期限現在において、次に掲げる要件をすべて満たす者で、本市の審査により入札参加資格があると認められた者とする。

- (1) 本市の競争入札参加資格審査において審査を受け資格を有する者であること。（別記の 3 により申請した者も含む。）
- (2) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立中又は更生手続中でないこと。
- (3) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立中又は再生手続中でないこと。
- (4) 有資格業者に対する指名停止に関する要綱第 2 条第 1 項の規定による指名停止を受けていないこと。
- (5) 別記の 2 に該当すること。（別記の 3 により申請した者も含む。）

3 競争入札参加申請

競争入札参加希望者は、一般競争入札参加申請書及び誓約書（要綱 別記様式）に別記の 9 で示した書類を添付し、別記の 5 に示した日時までに、財政局契約課に直接又は配達証明付き書留郵便により提出すること。

なお、「メンテナンス体制証明書（別紙 1－1、1－2）」及び「同等品申請書兼承認書（別紙 2）」については、競争入札参加申請の前に発注課の確認及び承認を受けること。

4 仕様書についての質問及び回答

- (1) 競争入札参加希望者は、当該仕様書について疑義（見積に必要な事項に限る。）がある場合は、別添質疑応答書を用い、別記の 6 (1) に定めるところにより、関係職員に説明を求めることができる。
- (2) 質問に対する回答は、別記の 6 (2) に示した期限までに、本市のホームページへの掲載及び財政局契約課内に掲示することにより行う。

5 競争入札参加資格の審査結果

上記 2 に掲げる審査結果については、別記の 7 に示した期限までに通知する。

6 入札保証金

入札保証金は免除する。

7 入札及び開札

- (1) 入札及び開札の日時・場所は、別記の 8 (2) に定める。
- (2) 郵便（配達証明付き書留郵便に限る。）による入札を行う場合の受領期間及びあて先は、別記の 8 (3) に定める。
- (3) 競争加入者又はその代理人は、仕様書、図面、契約書案及び規則を熟知の上、入札をしなければならない。
- (4) 競争加入者又はその代理人は、本件調達に係る入札について他の競争加入者の代理人となることができない。
- (5) 入札室には、競争加入者又はその代理人以外の者は入室することができない。ただし、入札執行主務者が特にやむを得ない事情があると認めた場合は、付添人を認めることがある。
- (6) 競争加入者又はその代理人は、入札開始時刻後においては、入札室に入室することができない。
- (7) 競争加入者又はその代理人は、入札室に入室しようとするときは、入札関係職員に一般競争入札参加資格認定通知書（写し可）及び身分を確認できるもの（自動車運転免許証、パスポート、会社発行の写真付身分証等ですべて原本）並びに代理人をして入札させる場合においては、入札権限に関する委任状を提出すること。
- (8) 競争加入者又はその代理人は、入札執行主務者が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、入札室を退室することはできない。
- (9) 入札室において、次の各号の一に該当する者は、当該入札室から退去させる。
 - ア 公正な競争の執行を妨げ、又は妨げようとした者
 - イ 公正な価格を害し、又は不正の利益を得るため連合をした者
- (10) 競争加入者又はその代理人は、本市様式の入札書及び委任状（別添）を使用すること。
- (11) 競争加入者又はその代理人は、次の各号に掲げる事項を記載した別添様式による入札書を提出しなければならない。
 - ア 供給物品名（件名） **高発泡照明車製造請負**
 - イ 入札金額
 - ウ 競争加入者の会社（商店）名、入札者氏名及び押印（外国人にあっては、署名をもって押印に代えることができる。以下同じ。）
 - エ 代理人が入札する場合は、競争加入者の会社（商店）名、入札者氏名（代理人の氏名）及び押印
- (12) 入札書及び入札に係る文書に使用する言語は、日本語に限る。また、入札金額は、日本国通貨による表示とし、**総額（消費税及び地方消費税額抜き）**で入札すること。
- (13) 競争加入者又はその代理人は、入札書を作成し、当該入札書を封書に入れ、かつ、その封皮に入札の日付、件名、競争加入者の氏名（法人にあっては、その名称又は商号）を記載し、入札公告に示した日時に入札すること。

なお、郵便（配達証明付き書留郵便に限る。）による入札は、二重封筒とし、上記で示した入札書のほか、一般競争入札参加資格認定通知書の写しを同封すること。ただし、郵便による入札は初度のみ認める。また、別記の 8 (3) に定める受領期間内に到達するよう郵送すること。電報、電話その他の方法による入札は認めない。
- (14) 競争加入者又はその代理人の入札金額は、調達物品の本体価格のほか、郵送費、保険料、関税等納入場所渡しに要する一切の諸経費を含め入札金額を見積もること。
- (15) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 8 % に相当する額を加算した金額（当該

金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札金額とするので、競争加入者又はその代理人は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (16) 競争加入者又はその代理人は、入札書に使用する印鑑を持参し、再度入札等に備えること。
- (17) 入札書及び委任状は、ペン又はボールペン(えんぴつは不可)を使用すること。
- (18) 競争加入者又はその代理人から提出された書類を本市の審査基準に照らし、採用し得ると判断した者のみを落札決定の対象とする。
- (19) 競争加入者又はその代理人は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印しておくこと。(ただし、入札金額の訂正は認めない。)
- (20) 競争加入者又はその代理人は、その提出した入札書の引換え、変更、取消しをすることができない。
- (21) 入札執行主務者は、競争加入者又はその代理人が相連合し、又は不穏の挙動をする等の場合で競争入札を公正に執行することができない状態にあると認めたときは、当該入札を延期し、又は中止することがある。
- (22) 入札後、仕様書等についての不知又は不明を理由とし異議を申し立てることはできない。
- (23) 開札は、競争加入者又はその代理人が出席して行う。この場合において、競争加入者又はその代理人が立ち会わないときは、当該入札執行事務に関係のない職員を立ち会わせてこれを行う。
- (24) 開札した場合においては、競争加入者又はその代理人の入札のうち、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、再度の入札を行うことがある。

8 無効の入札書

入札書で次の各号の一に該当するものは、これを無効とする。

- (1) 上記2に示した競争に参加する者に必要な資格のない者の提出した入札書
- (2) 要綱第4条第3項の規定により、入札参加資格を失った者の提出した入札書
- (3) 調達物品名(件名)及び入札金額のない入札書
- (4) 競争加入者の会社(商店)名、入札者氏名及び押印のない又は判然としない入札書
- (5) 代理人が入札する場合は、競争加入者本人の会社(商店)名、入札者氏名(代理人の氏名)及び押印のない又は判然としない入札書
- (6) 調達物品名(件名)に重大な誤りのある入札書
- (7) 入札金額の記載が不明確な入札書
- (8) 入札金額を訂正した入札書
- (9) 一つの入札について同一の者がした二以上の入札書
- (10) 再度入札において初回の最低入札価格以上の価格で行った入札書
- (11) 入札公告等において示した入札書の受領期間内に到達しなかった入札書
- (12) 公正な価格を害し、または不正の利益を得るために明らかに連合したと認められる者の提出した入札書
- (13) 「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(昭和22年法律第54号)に違反し、価格又はその他の点に関し、明らかに公正な競争を不法に阻害したと認められる者の提出した入札書
- (14) その他入札に関する条件に違反した入札書

9 落札者の決定

- (1) 有効な入札書を提示した者であって、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が二人以上あるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札

者を決定する。この場合において、当該入札者のうち出席しない者又はくじを引かない者があるときは、当該入札執行事務に関係のない職員にこれに代わってくじを引かせ、落札者を決定する。

(3) 落札者を決定した場合において、落札者とされなかった入札者から請求があったときは、速やかに落札者を決定したこと、落札者の氏名及び住所、落札金額並びに当該請求者が落札者とされなかった理由（当該請求を行った入札者の入札が無効とされた場合においては、無効とされた理由）を、当該請求を行った入札者に書面により通知するものとする。

(4) 落札者が、規則第14条で定める期日まで、契約書の取り交わしをしないときは、落札の決定を取消す。

10 入札公告等の要件に該当しなくなった場合の取り扱い

落札決定後、契約締結までの間に次に掲げるいずれかの事由に該当することとなったときは、当該落札決定を取り消し契約締結は行なわない。この取り扱いにより、落札者に損害が発生しても、本市は賠償する責を負わない。

- (1) 「2 競争加入者に必要な資格」の各号のいずれかに該当しないこととなったとき。
- (2) 一般競争入札参加申請書またはその他の提出書類に虚偽の事項を記載したことが明らかになったとき。
- (3) 要綱別表各号に掲げる措置要件に該当すると認められるとき。

11 苦情申立

本件における競争入札参加資格の確認その他の手続き等に関し、政府調達に関する協定に違反していると判断する場合は、その事実を知り、又は合理的に知りえたときから10日以内に、書面にて仙台市入札等監視委員会に対してその旨の苦情を申し立てることができる。

12 留保条項

- (1) 契約確定後も仙台市入札等監視委員会から通知を受けた場合は、事情変更により契約解除をすることがある。

13 契約保証金

契約保証金は免除する。

14 契約書の作成

- (1) 落札者は、交付された契約書に記名押印し、落札決定の日から5日以内（落札者が遠隔地にある等特別の事情があるときは、契約締結権者が別に定めた期日まで）に契約書の取り交わしを行うこと。
- (2) 契約書及び契約に係る文書に使用する言語並びに通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) 本契約は契約の相手方とともに契約書に記名して押印しなければ、確定しないものとする。

15 支払いの条件

納入物品の代金は、検査合格後請求により30日以内に支払う。

16 契約条項

別添契約書案、規則及び特例規則による。

17 その他必要な事項

- (1) 競争加入者若しくはその代理人又は契約の相手方が本件調達に関して要した費用については、すべて当該競争加入者若しくはその代理人又は当該契約の相手方が負担するものとする。

(2) 上記 2 (1) に掲げる競争入札参加資格の審査を受けていない者も上記 3 により申請書及び添付書類を提出できるが、競争に参加するためには、当該資格の審査を受け、かつ、競争参加の資格の確認を受けなければならない。

別 記

1 競争入札に付する事項

(1) 調達物品名（件名）及び数量

高発泡照明車製造請負 1台

(2) 調達物品の特質等

別添仕様書のとおり

(3) 納入場所

仙台市消防局（仙台市青葉区堤通雨宮町2-15）

(4) 納入期限

平成27年3月27日

2 競争加入者に必要な資格

(1) 資本金10,000千円以上であること。

(2) 仙台市競争入札参加の資格を有する者のうち申請種目を「大型・特殊車」で申請している者であること。

3 本市の競争入札参加資格の決定を受けていない者の資格申請

入札に参加する者で、本市の競争入札参加資格の決定を受けていない者は、次のとおり当該資格申請をすることができる。

(1) 受付期間 平成26年6月3日から平成26年6月17日 17時まで

(2) 提出場所 仙台市財政局契約課（物品契約係） 仙台市青葉区国分町三丁目7番1号

(3) 提出書類 本市所定の競争入札参加資格申請書及び添付資料

(4) 提出方法 持参すること。

4 入札説明書等の公開期間及び入手方法

(1) 公開期間 平成26年6月3日から

(2) 入手方法 仙台市財政局契約課ホームページでダウンロードすること。

http://www.city.sendai.jp/business/keiyaku/keiyaku_01_01.html

5 一般競争入札参加申請書及び添付書類の提出期間、場所及び提出方法

(1) 提出期間 平成26年6月3日から平成26年6月17日 17時まで

(2) 提出場所 仙台市財政局契約課（物品契約係） 仙台市青葉区国分町三丁目7番1号

(3) 提出方法 持参又は配達証明付き書留で郵送すること。

6 仕様書について質問及び回答

(1) 質問書の提出期間・場所等（見積に必要な事項に限る。）

上記5(1)の期間に5(2)の場所に、持参又は配達証明付き書留で郵送すること。

(2) 質問書に対する回答期限

平成26年6月27日

7 入札参加資格の審査結果通知期限

平成26年7月1日

8 入札及び開札

(1) 入札担当部局

(所 在 地) 仙台市青葉区国分町三丁目 7 番 1 号

(担 当 課) 仙台市財政局契約課 (物品契約係)

(調達責任者) 仙台市長 奥山 恵美子

(2) 入札・開札日時及び場所

ア 日 時 平成26年7月15日 14時20分

イ 場 所 仙台市財政局契約課入札室

(3) 郵送(配達証明付き書留郵便に限る。)による入札の場合

ア 受領期間 平成26年7月1日から平成26年7月14日まで

イ あて先

(郵便番号) 980-8671

(所 在 地) 仙台市青葉区国分町三丁目 7 番 1 号

(担 当 課) 仙台市財政局契約課 (物品契約係)

9 その他

入札公告に示した特質等を有する物品を納品できることを証明するものとして、下記の書類を提出すること。ただし、イについては同等品を申請する場合のみ提出すること。

ア メンテナンス体制証明書 (別紙 1-1, 1-2 / 確認済みのもの)

イ 同等品申請書兼承認書 (別紙 2 / 承認済みのもの)

留 意 事 項

※一般競争入札参加資格認定通知書の再発行はいたしません。

※下記の書類が不備の際、失格又は入札無効となる場合がありますのでご注意ください。

○ 申請時の提出書類

No	項 目
1	一般競争入札参加申請書
2	誓約書（要綱 別記様式）
3	メンテナンス体制証明書（別紙１－１，１－２） ※確認済みのもの
4	同等品申請書兼承認書（別紙２） ※同等品を申請する場合のみ／承認済みのもの

● 入札時の必要書類等

No	項 目
1	一般競争入札参加資格認定通知書（写し可）
2	身分を確認できるもの <u>（免許証・パスポート，会社発行の写真入り身分証明書等。ただし，原本に限る。）</u>
3	代理人が入札する場合は，委任状（本市様式に限る。）
4	入札書（本市様式に限る。）
5	入札用封筒（日付・入札件名・会社名を記入すること。）
6	再度入札等に使用する印

※身分確認の書類は，写真付名刺，健康保険証は不可。

質 疑 応 答 書

件名

※回答は，本質問書の提出期限後 1 0 日以内に，本市HP，掲示で行います。

		整理番号							
質 問 事 項		回 答							

注 1 この質疑応答書は，仕様書に対して質問がある場合（入札・見積に必要な事項に限る。）にのみ提出して下さい。
注 2 提出期間を過ぎた場合は，受理しません。

メンテナンス体制証明書

[高発泡照明車]

1 当該車両のメンテナンスが行える整備工場（整備拠点でも可能）

(1) 最寄りの整備工場（整備拠点の）名称及び所在地（電話番号を含む）

(2) 入札希望者との関係

(3) 整備を実際に担当する人員（サービスエンジニアを含み常駐者であること）及び担当者名

(4) 点検整備及び修理依頼から着手までの所要日数は、1 日に対応いたします。

2 部品供給体制

(1) 部品供給の総括窓口及び担当者名（電話番号を含む）

(2) 供給系統（フローチャート図）

[別紙 1 - 2]

3 技術員の派遣体制

(1) 最寄りの整備工場の派遣体制

ア 緊急時の連絡系統

イ 現地への派遣方法

ウ 修理依頼から現地到着までの所要日数は、1 日以内で対応いたします。

(2) メーカーの技術員の派遣体制

ア 緊急時の連絡系統

イ 現地への派遣方法

ウ 修理依頼から現地到着までの所要日数は、2 日以内で対応いたします。

上記のとおり証明いたします。

平成 年 月 日

(あて先) 仙台市長

競争入札参加希望者 住 所

会 社 名

代表者名

㊟

平成 年 月 日

上記について確認しました。

仙台市消防局総務部管理課長 中村 良幸 ㊟

同等品申請書兼承認書

〔高発泡照明車〕

(/ 枚)

No.	品名(材料)	メーカー名・型式	諸元	備考
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

※ 上記のとおり同等品の認定を申請いたします。

平成 年 月 日

住 所

会 社 名

代表者名

⑩

※ 上記の申請品を同等品として承認いたします。

平成 年 月 日

仙台市消防局総務部管理課長 中村 良幸 ⑩

印

入 札 書

件名 _____

入札金額

拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

(注：契約希望金額の 108分の100 の金額です。)

上記の金額で請負（供給）したいので、関係書類を熟覧の
うえ、仙台市契約規則を守り入札します。

平成 年 月 日

(宛て先)

仙 台 市 長

会社（商店）名

入 札 者 氏 名

印

(注) 委任を受けて入札する場合には、受任者名で入札することとなります。

〔記載例〕

※ 本人の場合

印

入 札 書

件名 _____

入札金額	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円
		¥	0	0	0	0	0	0	0	0

(注：契約希望金額の 108分の100 の金額です。)

上記の金額で請負（供給）したいので、関係書類を熟覧の
うえ、仙台市契約規則を守り入札します。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

(宛て先)

仙 台 市 長

会社（商店）名 △△△△株式会社

入 札 者 氏 名 代表取締役 〇〇 〇〇 印

(注) 委任を受けて入札する場合には、受任者名で入札することとなります。

〔記載例〕

※ 代理人の場合

印

入 札 書

件名 _____

入札金額

拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円
	¥	0	0	0	0	0	0	0	0

(注：契約希望金額の 108分の100 の金額です。)

上記の金額で請負（供給）したいので、関係書類を熟覧の
うえ、仙台市契約規則を守り入札します。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

(宛て先)

仙 台 市 長

会社（商店）名 △△△△株式会社

入 札 者 氏 名 〇〇 〇〇 印

(注) 委任を受けて入札する場合には、受任者名で入札することとなります。

印

委任状

平成 年 月 日

(宛て先)

仙 台 市 長

住 所

委任者

氏 名

印

私は を代理人と定め、平成 年 月 日
仙台市において行う下記件名の入札及び見積りに関する
一切の権限を委任します。

記

件 名

受任者は次の印鑑を使用します。

使 用 印 鑑



〔記載例〕

印

委 任 状

平成〇〇年〇〇月〇〇日

(宛て先)

仙 台 市 長

住 所 〇〇県〇〇市〇〇区〇〇町〇丁目〇〇番〇〇号

委任者 △△△△株式会社

氏 名 代表取締役 〇〇 〇〇 印

私は〇〇〇〇〇〇を代理人と定め、平成〇〇年〇〇月〇〇日
仙台市において行う下記件名の入札及び見積りに関する
一切の権限を委任します。

記

件 名 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇

受任者は次の印鑑を使用します。

使 用 印 鑑



契 約 番 号
第.....号

収 入
印 紙

製造請負契約書

1 物 件 名

2 数 量

3 契約金額

億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

うち消費税及び地方消費税

千	百	拾	万	千	百	拾	円

4 契 約 保 証 金 免 除

5 納 入 場 所

6 納 入 期 限 平 成 年 月 日

上記の物件の製造について、仙台市を発注者、消費税及び地方消費税に係
る〔課〕税業者.....を受注者とし、上記事
項及び次の条項によって物件の製造の請負に関する契約を締結する。

平成 年 月 日

発注者 仙台市
代表者 市長 奥 山 恵 美 子 印

受注者 住 所
氏 名 印

（総則）

第1条 受注者は、別冊の仕様書及び図面（以下「設計図書」という。）に基づき、頭書記載事項に従い、頭書の物件を製造し、発注者に納入するものとする。

2 受注者は、発注者の指示により、頭書の納入期限内において、当該物件を分納することができる。

3 設計図書に明示されていないもの、又は仕様書、図面の交互符合しないものがある場合は、発注者と受注者とが協議のうえ定める。ただし、軽微なものについては、発注者の指示に従うものとする。

（定義）

第1条の2 この契約書において「遅延損害金約定利率」とは、契約締結日における、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率をいう。

（権利義務の譲渡等）

第2条 受注者は、この契約により生ずる権利若しくは義務を、第三者に譲渡し又は承継させてはならない。

2 受注者は、この契約に基づく物件又は検査済み材料は、これを第三者に売却し若しくは貸与し又は担保の目的に供してはならない。

3 前2項の規定にかかわらず、あらかじめ発注者の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

（一括委任又は一括下請負の禁止）

第3条 受注者は、頭書物件の製造の全部又は大部分を、一括して第三者に委任し又は請負わせてはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

（特許権等の使用）

第4条 受注者は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利（以下本条において「特許権等」という。）の対象となっている履行方法を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、発注者がその履行方法を指定した場合において、仕様書に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、受注者がその存在を知らなかったときは、発注者は、受注者がその使用に関して要した費用を負担しなければならない。

（材料の品質及び検査等）

第5条 製造に使用する材料につき、設計図書にその品質が明示されていないものは、均衡を得たものを使用するものとする。

2 製造に使用する材料のうち、あらかじめ設計図書に発注者の検査を受けることを明示されたものについては、当該検査に合格したものを使用しなければならない。

（支給材料及び貸与品）

第6条 発注者から受注者への支給材料及び貸与品の品名、数量、材質並びに引渡場所及び引渡時期は、設計図書に記載したところによるものとする。

（設計図書不適合の場合の改造義務）

第7条 受注者は、頭書物件の製造が設計図書に適合しない場合において、発注者がその改造を請求したときは、これに従わなければならない。ただし、このために請負代金の増額又は履行期限の延長をすることができない。

（契約の変更及び中止等）

第8条 発注者は、必要あると認めるときは、受注者に対して契約内容を変更し又は製造の一時中止をさせることができる。この場合において、請負代金又は履行期限その他契約条件を変更する必要があるときは、発注者と受注者とが協議のうえ定めるものとする。

（受注者の請求による履行期限の延長）

第9条 受注者は、天災その他受注者の責めに帰することができない理由により、この契約の履行が遅延するおそれが生じたときは、発注者に対して遅滞なく書面にその理由を付して履行期限の延長を求めることができる。この場合における延長日数は、発注者と受注者とが協議のうえ定める。

(一般的損害等)

第10条 製造物件の引渡し前に生じた一切の損害は、受注者の負担とする。

2 受注者は、債務の履行について第三者に損害をおよぼしたときは、その賠償の責めを負う。

(検査)

第11条 受注者は、頭書物件の製造を完成したときは、書面により発注者に通知し検査を受けなければならない。第1条第2項の規定により分納する場合も同様とする。

2 発注者は、前項の通知を受けた日から10日以内に、受注者の立会いを求めて検査を行うものとする。

(検査における不合格等)

第12条 検査の結果、不合格と判定されたときは、受注者は自己の費用をもって直ちにこれを補修し又は改造等の必要な処置をとらなければならない。

(引渡し)

第13条 発注者は、第11条第2項の検査に合格したときは、当該物件の引渡しを受けるものとする。

(中間検査)

第14条 発注者は、必要ある場合には、製造の中途において出来形部分の検査を行うことができる。

(請負代金の支払い)

第15条 受注者は、第13条の規定による引渡し完了後、所定の手続きに従って請負代金の支払いを請求するものとする。

2 発注者は、前項の支払い請求があったときは、その日から30日以内に請負代金を支払わなければならない。

(部分払)

第16条 受注者は、第1条第2項の規定により分納したときは、分納部分に対する請負代金相当額につき部分払を請求することができる。

(瑕疵担保)

第17条 受注者は、引渡しの日から1年間、製造物件の瑕疵を補修し又はその瑕疵によって生じた滅失若しくは損害その他の事故に対して損害を賠償しなければならない。ただし、発注者が特に必要があると認めるときは、別に瑕疵担保の期間について定めることができるものとする。

(履行遅滞の場合における違約金)

第18条 受注者の責めに帰すべき理由により、この契約の履行を遅延したときは、受注者は、請負代金（発注者が第1条第2項の規定により引渡しを受けたものがあるときは、当該部分に相当する代価を差し引いた額）につき、遅滞日数に応じ、遅延損害金約定利率の割合で計算した額を、違約金として発注者に支払わなければならない。

2 発注者の責めに帰すべき事由により、第15条第2項の規定による請負代金の支払いが遅れた場合においては、受注者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、遅延損害金約定利率の割合で計算した額の遅延利息の支払いを発注者に請求することができる。

(発注者の解除権)

第19条 発注者は、受注者が次の各号の1に該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 正当な理由がなくこの契約を履行しないとき又は頭書の履行期限内に履行できる見込みがないとき。

(2) この契約の締結又は履行について不正な行為があったとき。

(3) 前各号のほか契約事項に違反したとき。

- 2 発注者は、前項の規定によりこの契約を解除したときは、既成物件を検査のうえ、当該検査に合格した部分は、発注者が認定する代金を受注者に支払って既成物件を発注者に帰属させることができる。
- 3 第1項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、請負代金額の10分の1に相当する額を違約金として、発注者の指定する期間内に支払わなければならない。
- 4 第1項各号に規定するもののほか、発注者は、特定調達に係る苦情の処理手続に関する要綱（平成7年12月25日市長決裁）第5条第2項の要請を受けた場合において、これに従うときは、特に必要があると認められるものに限り、当該契約を解除することができる。

（談合による解除）

第19条の2 発注者は、受注者がこの契約に関し次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 受注者に対してなされた私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条第1項に規定する排除措置命令が、同条第7項又は同法第52条第5項の規定により確定したとき。
 - (2) 受注者に対してなされた独占禁止法第50条第1項に規定する課徴金の納付命令が、同条第5項又は独占禁止法第52条第5項の規定により確定したとき。
 - (3) 受注者に対してなされた独占禁止法第66条に規定する審決（同条第3項の規定による原処分全部を取り消す審決を除く。次号において「受注者に対してなされた審決」という。）に対し、受注者が当該審決の取消しの訴えを同法第77条第1項に規定する期間内に提起しなかったとき。
 - (4) 受注者に対してなされた審決に対し、受注者が独占禁止法第77条第1項の規定により当該審決の取消しの訴えを提起した場合において、当該訴えを却下し、又は棄却する判決が確定したとき。
 - (5) 受注者（受注者が法人の場合にあつては、その役員又は使用人）が、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6の規定による刑に処せられたとき。
- 2 前条第2項及び第3項の規定は、前項による解除の場合に準用する。

（暴力団等排除に係る解除等）

第19条の3 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 受注者の代表役員等（仙台市入札契約暴力団等排除要綱（平成20年10月31日市長決裁。以下「要綱」という。）別表第1号に規定する代表役員等をいう。以下同じ。）又は一般役員等（要綱別表第1号に規定する一般役員等をいう。以下同じ。）が暴力団員（要綱第2条第4号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）若しくは暴力団関係者（要綱第2条第5号に規定する暴力団関係者をいう。以下同じ。）であると認められるとき又は暴力団員若しくは暴力団関係者が事実上経営に参加していると宮城県警察本部（以下「県警」という。）から通報があり、又は県警が認めたとき。
- (2) 受注者（その使用人（要綱別表第2号に規定する使用人をいう。）が受注者のために行った行為に関しては、当該使用人を含む。以下この条において同じ。）、受注者の代表役員等又は一般役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団等（要綱第1条に規定する暴力団等をいう。以下同じ。）の威力を利用していると県警から通報があり、又は県警が認めたとき。
- (3) 受注者、受注者の代表役員等又は一般役員等が、暴力団等又は暴力団等が経営若しくは運営に関与していると認められる法人等に対して、資金等を提供し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団（要綱第2条第3号に規定する暴力団をいう。）の維持運営に協力し、若しくは関与していると県警から通報があり、又は県警が認めたとき。
- (4) 受注者、受注者の代表役員等又は一般役員等が、暴力団等と社会的に非難される関係を有していると県警から通報があり、又は県警が認めたとき。
- (5) 受注者、受注者の代表役員等又は一般役員等が、暴力団等であることを知りながら、これを不当に

利用する等の行為があったと県警から通報があり、又は県警が認めたとき。

- 2 受注者が共同企業体である場合、その代表者又は構成員が前項各号のいずれかに該当したときは、同項の規定を適用する。
- 3 第19条第2項及び第3項の規定は、前2項による解除の場合に準用する。
- 4 受注者は、この契約の履行に当たり暴力団等から不当介入（要綱第2条第6号に規定する不当介入をいう。以下同じ。）を受けたときは、速やかに所轄の警察署への通報を行い、捜査上必要な協力を行うとともに、発注者に報告しなければならない。受注者の下請負人等（要綱第7条第2項に規定する下請負人等をいう。）が暴力団等から不当介入を受けたときも同様とする。

（解除に伴う措置）

- 第20条** この契約が解除された場合においては、受注者は、発注者に返還すべき物件があるとき、これを発注者に返還しその他の物件については、発注者と協議して定める期間内に引取る等適当な措置を講じなければならない。
- 2 前項の場合において、受注者が正当と認められる事由がなく所定の期間内に物件を引取らずその他適当な措置を講じないときは、発注者は受注者に代わってその物件を処分することできる。この場合においては、受注者は、これに要した費用を負担しなければならない。

（損害賠償の予定）

- 第21条** 受注者は、第19条の2第1項各号のいずれかに該当するときは、業務の完了の前後を問わず、又は発注者が契約を解除するか否かを問わず、損害賠償金として、契約金額の10分の2に相当する額を発注者に支払わなければならない。ただし、同項第1号、第3号又は第4号に該当する場合において、排除措置命令又は審決の対象となる行為が独占禁止法第2条第9項に基づく不公正な取引方法（昭和57年6月18日公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売の場合その他発注者が特に認める場合には、この限りでない。
- 2 前項の場合において、受注者が共同企業体であり、かつ、既に当該共同企業体が解散しているときは、発注者は、受注者の代表者であった者又は構成員であった者に損害賠償金の支払いの請求をすることができる。この場合において、受注者の代表者であった者及び構成員であった者は、連帯して損害賠償金を発注者に支払わなければならない。
 - 3 第1項の規定は、発注者に生じた実際の損害額が同項に規定する損害賠償金の額を超える場合において、超過分につきなお請求をすることを妨げるものではない。同項の規定により受注者が損害賠償金を支払った後に、実際の損害額が同項に規定する損害賠償金の額を超えることが明らかとなった場合においても、同様とする。

（賠償金等の徴収）

- 第22条** 受注者がこの契約に基づく賠償金、損害金又は違約金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、発注者は、その支払わない額に発注者の指定する期間を経過した日から契約代金支払いの日まで遅延損害金約定利率の割合で計算した利息を付した額と、発注者の支払うべき契約代金とを相殺し、なお不足があるときは追徴することができる。
- 2 前項の追徴をする場合には、発注者は、受注者から遅延日数につき遅延損害金約定利率の割合で計算した額の延滞金を徴収するものとする。

（補則）

- 第23条** この契約に関し、発注者と受注者との間に紛争を生じたときは、発注者と受注者とが協議のうえ定める第三者に仲裁を依頼するものとする。

発注者及び受注者は、本書2通を作成し、それぞれ記名押印のうえ各自1通を保有する。

印

内 訳 書

品 名	規 格	単位	数 量	単 価	金 額
(1) 小計（各行の金額をたし上げて計算する。）					
(2) 消費税及び地方消費税相当額					
(3) 契約金額					

平成26年度

仕 様 書

件名 高発泡照明車

仙台市消防局総務部管理課

第1 入札案件

1 品名

高発泡照明車

2 数量

1 台

3 納入期限

平成27年3月27日

4 納入場所

仙台市消防局（仙台市青葉区堤通雨宮町2-15）

第2 総則

1 目的

この仕様書は、仙台市消防局（以下「当局」という。）において、平成26年度に購入する高発泡照明車（以下「本車」という。）の一切に適用する。

2 概要

本車は、高発泡排煙装置、高発泡原液槽及び自動伸縮式照明装置等を装備し、濃煙や熱気の吸引、大量の高発泡の送泡及び照明活動等に使用する消防車である。

3 適合法令

本車は、「道路運送車両法」、「道路運送車両の保安基準」その他関係法令及び通達に適合し、緊急自動車として承認の得られるものであること。

4 品質管理

車両は、消防用車両の安全基準検討委員会が定める「消防用車両の安全基準について」の項目を満足し、製造工場については、品質管理システム（ISO認証取得）を構築していること。

5 製作上の問題処理

製作は、仕様目的を十分に達成するため誠意をもって行い、仕様内容に疑義の生じた場合は、その都度速やかに当局と協議を行い解釈すること。

なお、仕様変更は、事前に契約担当課及び当局の承認を受けることとし、本車製作に当たり工業所有権その他の法令に抵触する問題が生じたときは、受注者においてこれらの問題解決を行うこと。

6 製作上の注意

消防車両として最適の構造及び性能を十分に有し、次のとおりとすること。

(1) 各装置及びパーツの取り付けは、原則としてボルト締付けとすること。

なお、ボルト等は、ネジロック剤を使用し確実に締め付けること。

(2) 車体全般にわたり防水措置及び防錆措置を十分に行うこと。

特に下廻りの部材の継ぎ目は、すべてコーキングをすること。

(3) 清掃、点検、調整及び修理が容易に行えること。

(4) 使用取扱上の安全性、操作性を十分に考慮したものであること。

(5) 全体的に重量軽減を図り、前後左右の荷重バランスを十分に考慮すること。

(6) 堅ろうにして長期の使用に十分に耐え得るものであり、かつ、維持管理が経済的に行えるものであること。

(7) 水洗い整備ができるとともに、残水等の生じない構造とすること。

また、フェンダー等で器具接触等により塗装剥離のおそれのある部分には、適切な保護対策を講じること。

7 規格及び表示

(1) 規格

車両に使用する材料及び部品は、特に指定するものを除き、すべて日本工業規格（J I S）のものを使用すること。

ただし、ネジ類については、I S Oネジ又は、これに準じたものを使用すること。

(2) 表示

ア 車両に使用する絵表示以外の表示は、日本語、又は英語で表示すること。

イ 車両に使用する単位等の表示は、すべてS I単位で表示すること。

8 登録の費用

当該車両の新規登録に要する費用のうち、自動車重量税及び自賠責保険の費用は発注者負担とし、車庫証明書その他の新規登録に要する費用は、受注者がすべて負担すること。

また、自動車リサイクル法に基づくリサイクル料金は、発注者が負担するので、受注者が立替え払いし、納車後当該車両代金と別に発注者に請求すること。

9 登録の代行

本車製作完了後、新規登録のための手続きを受注者が代行し、東北運輸局宮城運輸支局長の行う当該検査に合格させること。

10 保証及び保守体制

(1) 保証

本車の保証期間は、検査合格後1年とする。

なお、保証期間後であっても設計、製作及び材質不良等の瑕疵によって生じた問題については、受注者が無償で修復すること。

(2) 保守体制

ア 当該車両のメンテナンス体制

点検整備及び修理依頼から着手までの所要日数は1日以内とすること。

イ 技術員の派遣体制

修理依頼から現場到着までの所要日数は1日以内とすること。

ウ メーカー技術員の派遣体制

修理依頼から現場到着までの所要日数は2日以内とすること。

エ 保守期間

検査合格後1年を無償の保守期間とすること。

なお、無償の保守期間後についても、無償の期間に準じた保守体制をとること。

11 事故防止

架装及び車両の移動に当たっては、事故防止に万全の注意を払い、万一事故が発生した場合は、速やかに当局に連絡するとともに、その被害等について一切の責任を負うこと。

12 検査

(1) 受注者は、発注者が行う検査を受けること。

(2) 検査は、車検取得後に行うものとし、車両、取付品、積載品、付属品すべてを一括して行うものとする。

(3) その他必要に応じ検査を行うものとする。

13 提出書類

13-1 提出書類

(1) 製作承認図書類、完成図書及び取扱説明書は、A4判のファイルに一括綴じること。
(写真は除くこと)

(2) 図面は、すべてA2判又はA3判とすること。

- (3) 外国製品については、すべて日本語に翻訳すること。
また、各単位には、S I 単位を併記すること。
- (4) 外注先一覧表・・・1部
製作を外注する場合は、次の内容の外注先一覧表を当局に提出すること。
- ア 会社名
 - イ 所在地
 - ウ 電話番号
 - エ 外注内容（品目及び作業内容等）
- 13-2 着手届け・・・1部
契約日の翌日まで、当局に着手届けを提出すること。
- 13-3 全体工程表・・・2部
契約後14日以内に、シャシーの製作を含めた全体の工程表を当局に提出すること。
- 13-4 製作承認図書類・・・3部（返却分1部を含む）
受注者は、架装開始前に、仕様書に基づく次の書類を提出し当局の承認を受けること。
- (1) 架装工程表（外注先の作業工程を含む）
 - (2) 製作承認図
 - ア 架装外観5面図
 - イ ホース収納位置図（積載可能本数明示）及び資機材等収納部詳細図並びに各種取付装置等詳細図（3面図）
 - ウ 骨組及び配管図（高発泡系統のフローシート）
 - エ 電気配線図
 - オ 改造自動車重量計算書
- (3) 車両構成一覧表
- 13-5 完成図書・・・2部（車両台数プラス1部）
完成図書は、次のとおりとし、目次及び見出しを付けて編綴し、完成車納入時提出すること。
- (1) シャシー関係図
 - ア シャシーの消防受託試験合格の写し
 - イ シャシーの図面（3面図）
 - ウ 動力取出装置（以下「PTO」という。）の図面
 - エ エンジンオイル冷却装置の図面
 - オ シャシーの改造関係（キャブ取付品その他）の図面
 - カ シャシーの架装資料
 - キ シャシーの諸元明細書又は詳細な仕様書
 - ク シャシーカタログ
 - ケ シャシー使用電球型式等一覧表（増設部を含む）
 - コ シャシー使用ヒューズ型式等一覧表（増設部を含む）
 - サ シャシー電気配線図（増設部）
 - (2) 架装関係図書
 - ア 架装外観5面図
 - イ 完成車の最小回転半径の走行軌跡図
 - ウ 使用材料一覧表
 - エ 高発泡排煙装置の関係図及び諸元表
 - オ 高発泡排煙装置配管フロー図
 - カ 各種発泡チューブ概要図

- キ 高発泡原液槽の関係図
- ク 各種照明装置の関係図及び諸元表
- ケ 自動伸縮式照明装置の設計計算書
 - (ア) 照明装置の配光曲線図
 - (イ) 照度曲線図
 - (ウ) 照明装置の強度及び風圧に対する使用限界
- コ 発電装置の関係図及び諸元表
- サ 発電装置の試験結果の写し
- シ 電気配線図（承認図を修正したもので、リレー、ヒューズ、アンペア数等を明示したもの）
- ス 各電装品の配線施工図（メンテナンスを考慮したもので、リレー、ヒューズ、リミットスイッチ、安定器等の設置位置を具体的に示したもの）
- セ ホース収納位置図（積載可能本数明示）及び器具収納部詳細図並びに器具取付装置詳細図（3面図で承認図を修正したもの）
- ソ 装備品等一覧表（品名、数量、製作会社名、型式等）
- タ 装備品等のカタログ又は写し（諸元明示）
- チ 装備品等の使用油脂類一覧表（整備上必要なもの）
- ツ 使用電球型式等一覧表
- テ 使用ブレーカー（ヒューズ）型式等一覧表
- ト 日本消防検定協会による鑑定合格の表示（写し）
- ナ 改造自動車等審査届出書写し
- ニ 自動車検査証写し
- ヌ 重量測定及び転覆角度試験結果成績書（写真付）
- 13-6 取扱説明書・・・2部（車両台数プラス1部）
 - (1) シャシー取扱説明書（シャシー取付品含む）
 - (2) 高発泡排煙装置取扱説明書（整備解説書含む）
 - (3) 自動伸縮式照明装置取扱説明書（整備解説書含む）
 - (4) 発電装置取扱説明書（整備解説書含む）
 - (5) 資機材及び取付品等の取扱説明書（整備解説書含む）
- 13-7 写真（ネガ、又はCD-R等の電子データ付）
 - (1) 架装工程写真（カラーL判程度）・・・各1部
製作工程ごとに撮影すること。
 - (2) 完成写真（カラーL判程度）
 - ア 緊急自動車事前届出用（前後左右撮影、車検取得前のもの）・・・各2部
 - イ 緊急自動車届出用（前後左右撮影、車検取得後のもの）・・・各2部
 - ウ 資機材収納部の状況・・・各1部
- 14 無償点検整備
納車後3ヶ月の法定定期点検整備は、受注者が無償で行うこと。
- 15 技術指導
受注者は、納車後1週間程度、機器の取り扱い及び保守整備について、当局職員に対し無償で技術指導を行うこと。
- 16 その他
道路交通法施行令第13条の規定に基づく緊急自動車の届出事務処理上必要なものとして、当該車両の車両型式、車体番号が記載されている書類、及び上記「13-7(2)ア」の写真を車検取得日の10日前までに当局に提出すること。

第3 仕様

1 材質の規格

- (1) 材料及び部品は、すべて新規製品を使用すること。
- (2) 主要材料の材質は次のとおりとすること。
 - ア 骨組等主要構造は、一般構造用圧延鋼材（S S 4 0 0）以上の強度を有する材料を使用すること。
 - イ 高発泡原液槽は、タンク板面、骨組み及び防波板を含めすべてステンレス鋼板（S U S 3 1 6 以上）とすること。
 - ウ 高発泡原液槽の配管は、S U S 3 1 6 又はこれと同等以上の耐食性及び強度を有するものとする。
 - エ 高発泡原液槽の配管に取り付けるバルブ類及び部品は、S U S 3 1 6 又はこれと同等以上の耐食性及び強度を有するものとする。
- (3) ステップ等は、アルミ縞鋼板を使用し、表面は防滑テープ処理とすること。
- (4) 保護枠、計器板、蝶板、手すり、握り棒等その他金属露出部分及び外部に取り付けるボルト、ナット類はステンレス製部材を使用すること。
- (5) コーキング及びシーリング材は、経年変化により硬化しない弾力性のあるものを使用すること。
- (6) 潤滑油及び各種作動油は、各メーカーが指定するものを使用し、規定量を入れておくこと。
- (7) 電池及び電池パックを使用するものは、各メーカーが指定するものを使用し、必要数を入れておくこと。
- (8) その他の材料は、次によること。
 - ア プラスチック類は、難燃性のものを使用すること。
 - イ ゴム製品及び合成樹脂製品は、耐油性のものを使用すること。
 - ウ 木材は、十分に乾燥したものを使用し、製作後、変形及び歪み等が生じ難いものとする。

2 主要諸元

- | | |
|-----------|-----------------------------|
| (1) エンジン | 水冷4サイクルのディーゼルエンジン |
| (2) 総排気量 | 6, 300cc以上 |
| (3) 最高出力 | 消防検定出力及び公称出力が160kw(210ps)以上 |
| (4) 軸数 | 2軸 |
| (5) 駆動方式 | 4輪駆動（デフロック及びLSD付） |
| (6) 変速装置 | マニュアルトランスミッション |
| (7) 軸間距離 | 3, 800～4, 500mm以内 |
| (8) 車両寸法 | |
| 全長 | 8, 400mm以内 |
| 全幅 | 2, 500mm以内 |
| 全高 | 3, 700mm以内 |
| (9) 車両総重量 | 12, 000kg未満（別表の積載品等の重量を含む） |

3 シャシー（機関及び台車）

3-1 シャシー規格

- (1) 使用するシャシーは、平成26年度に製作されたものを使用すること。
- (2) 使用するシャシーは、日本消防検定協会の検定（消防受託試験）に合格したものとすること。

- (3) 使用するシャーシは、ダブルキャブ付きの消防専用シャーシとすること。
- (4) 使用するシャーシは、ポスト新長期規制適合車とすること。
- (5) シャーシメーカー純正の寒冷地仕様とすること。

3-2 エンジン回転数自動制御装置

- (1) 発電装置に最適なエンジン回転数を自動的に調整、保持できること。
- (2) 高発泡排煙装置と伸縮式照明装置を同時使用した場合において、エンジンスロットルの回転加減に関わらず、各装置に最適なエンジン回転数を自動的に調整保持できること。

3-3 トランスミッション

マニュアルトランスミッションとし、前進6段、後退1段とすること。

3-4 P T O

(1) フルパワー P T O

- ア 発電装置駆動用ミッションを取り付けること。
- イ ミッションは、フライホイール方式とすること。
- ウ ミッションは、シャーシのエンジン出力を最大限に伝えるフルパワー P T O とすること。
- エ シャーシのエンジンと P T O の回転差は、±4割以内とすること。

(2) サイド P T O

- ア 高発泡排煙装置駆動用ミッションを取り付けること。
- イ ミッションは、サイド P T O 方式とすること。
- ウ ミッションは、高発泡排煙装置を有効に駆動させるトルク及び回転数を確保できるものであること。

3-5 電気装置（シャーシ部及び架装部）

- (1) 電気装置は、直流24Vのマイナスアース式とすること。
- (2) シャーシエンジンには、次の充電装置（オルタネーター）を取り付けること。
 - ア オルタネーターは、24V-90A以上の中低速回転タイプとすること。
 - イ オルタネーターに付属するレギュレーター及びワイヤーハーネスは、オルタネーターに適合するものと交換すること。
- (3) バッテリーは、J I S規格145F51を2個とし、引出し時においても支障のないように、コード類は十分に余裕を取ること。
- (4) 電流計は、次のとおりとすること。
 - ア 構成部品は、電流計本体（第一エレクトロニクス製PMK-60±100A±60mA、又は同等以上の性能を有するもの）、分流器（第一エレクトロニクス製DS-2、又は同等以上の性能を有するもの）及び専用ヒューズホルダー等で構成されるものとする。
 - イ 取り付け位置は、本体が運転席上方（オーバーヘッドコンソール付近）の適切な位置とし、ヒューズホルダー等は、ステンレスのブラケットでバッテリーに取り付けること。
なお、バッテリーの引き出しに支障のないよう取り付けること。
 - ウ 電流計は、シャーシ標準電装品及び架装電装品の合計の数値を検知できるよう適切に取り付けること。
- (5) 自動充電装置は、次のとおりとすること。
 - ア AC100Vの電源により、シャーシ積載のバッテリーに自動的に充電する装置を取り付けること。
 - イ 過充電防止装置付きとすること。

ウ シャシー積載のバッテリーと車両側コンセントを結線すること。

エ 車両側コンセントを次のとおり取り付けること。

(ア) 取り付け位置は、キャブ右側下方付近の適切な位置とすること。

(イ) コンセントは、マグネット式コンセント（蓋付き）とすること。

オ 電源コードは、オイルパンヒーターのコードを兼用とすること。

(6) ヒューズボックス（架装部）

ア 架装関係の電源は、ヒューズボックスを新たに設け、適正容量のヒューズを介して供給すること。

イ ヒューズは、ブレード式ヒューズとすること。

ウ ヒューズには、各系統の名称及びアンペア数を明記すること。

エ ヒューズボックスは、リレーを含め一括して取り付けを行い、点検のしやすい適切な位置に取り付けること。

(7) 電気配線（架装部）

ア 系統別に色分けを行うこと。

イ ターミナル部の配線接続は、圧着端子又は、メタルコンセント等とすること。

ウ すべての配線貫通部には、ブッシングゴムを取り付けること。

エ 灯火機器及びその他電気機器は、必ずその付近で接続するように配線すること。なお、接続は、圧着端子によること。

オ 各配線は、消費電氣量に見合う適正容量のものを使用すること。

カ 配線接続部はすべて絶縁被覆付とし、外部配線は、すべて防水構造とすること。特にコネクター部分は、絶縁融着テープ等で被覆すること。

キ 配線は、すべて配線保護チューブ内を通すこと。

(8) エンジン伝達系及び各 P T O 系スイッチについて

ア 運転席メーターパネル下方右側付近

フルパワー P T O、サイド P T O 及び電気系統メインを配置すること。

イ センターコンソール下方付近

非常用フルパワー P T O、非常用サイド P T O を配置すること。

3-6 視界

(1) フロントウインドウに、ウォッシャー連動の間欠式ワイパーを取り付けること。

(2) フロント左右に大型の熱線入りアウターミラーを取り付けること。

(3) アウターミラーは、運転席から上下左右の傾きを調整できる電動リモコンミラーとし、左側は電動格納式とすること。

(4) フロント左側には、アンダーミラーを取り付けること。

(5) 平面型補助ミラーを取り付けること。

3-7 計器類

(1) スピードメーター（走行距離計及びトリップメーター付き）を取り付けること。

(2) エンジン回転計（100回転刻みの目盛り及びエンジンの高負荷を示すレッドゾーンを表示したもの）を取り付けること。

(3) エンジン冷却装置の水溫計を取り付けること。

(4) 燃料計を取り付けること。

(5) エンジンオイル溫度計を運転席上方（オーバーヘッドコンソール付近）の適切な位置に取り付けること。

(6) エンジンアワーマーターを運転席上方（オーバーヘッドコンソール付近）の適切な位置に取り付けること。

(7) 発電装置 P T O アワーマーターを配電盤付近に設けること。

- (8) エアーゲージを取り付けること。
- (9) 上記の計器は、夜間用照明灯付（内部照明でも可）とすること。
- 3-8 オイルパンヒーター（又はエンジン冷却水のヒーター）
 - (1) ヒーターは、AC100Vを電源とし、ヒーター本体は、次のとおりとすること。
 - ア サーモスタットスイッチ付きとすること。
 - イ エンジンクラック室内のエンジンオイル又は、エンジン冷却水を有効に暖めることができるものとする。
 - (2) ヒーター本体と車両側コンセントを結線すること。
 - (3) 車両側コンセントは、自動充電装置のコンセントと兼ねること。
 - (4) 商用電源用付属ヒーターコードは、次のとおりとすること。
 - ア キャプタイヤコードとし、長さが10mで容量に余裕があるものとする。
 - イ キャプタイヤコードの両端には、それぞれ商用電源コンセント及びマグネット式コンセントを取り付けること。
 - ウ 商用電源コンセントは、丸型のゴムプラグ（平行2芯）とすること。
 - (5) 配線及び結線部は、露出のないようにし、漏電及び防水対策を十分に取ること。
 - (6) 運転席上方（オーバーヘッドコンソール付近）の適切な位置に自動充電装置電源と共用の通電確認灯（緑色）を取り付けること。
 - (7) 上記通電確認灯に並べて、オイルパンヒーターの「入」・「切」スイッチ及びスイッチ「入」で点灯する確認灯（赤色）を取り付けること。
- 3-9 燃料タンク
燃料タンクの容量は、200ℓ以上とすること。
- 3-10 排気管
 - (1) 排気管は、リアアクスルシャフト上部をまたいで後部まで延長すること。
 - (2) 排気管は、シャーシ部分及び架装部分と適切な間隔を保つように取り付けること。
また、適切な間隔が取れない場合は、確実な遮熱措置をすること。
 - (3) テールパイプは、デパーチャーアングル内に入ることをないように取り付けること。
- 3-11 タイヤ及びタイヤ用ディスクホイール
タイヤは、スペアタイヤを含め、全輪スタッドレスタイヤとすることとし、ディスクホイールのディスク肉厚は、9mm以上のものを使用すること。
- 3-12 ブレーキ装置
 - (1) 主ブレーキ（フットブレーキ）は、空気油圧複合式（エアーオーバーブレーキ）とし、エアー配管系統にエアードライヤーを設けること。
 - (2) エアータンクの水抜栓には、運転席側ステップ下で操作できる延長操作レバーを取り付けること。また、着氷雪による誤作動防止措置を講ずること。
 - (3) 主ブレーキには、ABS（アンチロックブレーキシステム）を装備すること。
 - (4) 補助ブレーキとして、排気ブレーキを装備すること。
排気ブレーキはアクセルペダルに連動し、アクセルペダルを踏み込み中は、作動しない構造とすること。
- 3-13 強化型スプリング
サスペンションは、強靱なものとし、強化型スプリングとすること。
- 3-14 ステアリング及びミラー
 - (1) ステアリング装置はパワーステアリングとし、チルトできる構造とすること。
 - (2) キャブ左側のアウターミラーは、運転席から遠隔操作によりステアの根元から格納できるものとする。
- 3-15 ステアリングホイール等の位置

- (1) ステアリングホイールの位置は、進行方向に向かって右側とすること。
- (2) シフトレバーの位置は、進行方向に向かって運転席の左側とすること。
- (3) ウィンカーレバーは、進行方向に向かってステアリングホイールの右側とすること。
- (4) ペダル類は進行方向に向かって右側からアクセルペダル、ブレーキペダルの順に配置し、操作に支障のないよう適切な間隔に配置すること。
- (5) 運転者が進行方向に向かって右側に着座し、運転に支障のないよう計器、レバー及びその他機器類を適切に配置すること。

3-16 エアコンディショナー

(1) 暖房装置

- ア 暖房装置は、エンジン冷却水利用の温水型とすること。
- イ 暖房装置を、キャブ内のフロント及びリヤの適切な位置に取り付けること。
- ウ リヤの暖房装置には操作スイッチを設け、前部座席、又は後部座席から容易に操作できること。
- エ 暖房装置は、キャブ内を有効に暖房する十分な能力を有すること。
- オ 暖房装置は、シャシーメーカー純正品、又は同等以上の性能を有するものとする

(2) 冷房装置

- ア 冷房装置は、シャシーエンジンにより駆動するコンプレッサーを使用すること。
- イ 冷房装置をキャブ内のフロントの適切な位置に取り付けること。
- ウ 冷房装置は、キャブ内を有効に冷房する十分な能力を有すること。
- エ 冷房装置は、シャシーメーカー純正品、又は同等以上の性能を有するものとする

(3) 換気装置

- ア 外気をキャブ内に導入し、送風する換気装置を取り付けること。
なお、この換気装置は、外気を遮断し、キャブ内の空気を循環する機能も併せて有すること。
- イ 換気装置は、上記の暖房装置及び冷房装置と併用できるエアミックスタイプとすること。
ただし、リヤの暖房装置は除くことができる。

3-17 バックアイカラーカメラ及びカラーモニター

(1) バックアイカラーカメラ

- ア 車体後部の適切な位置に取り付けること。
- イ シャッター付の広視野タイプで撮影画素25万画素以上とすること。
- ウ 取り付け及び配線の引き込みは、防水対策を適切に行うこと。

(2) カラーモニター

- ア ルームミラー型とし、画面サイズは7.0型以上のTF Tカラー液晶モニターとすること。
- イ 走行用のシフトレバーがRレンジに入った場合（又は後方モニターONの場合）、自動的にバックアイカラーカメラの映像をモニターするものであること。
- ウ バックアイカラーカメラ専用の端子を持っていること。

- (3) バックアイカラーカメラとカラーモニターを専用の配線で適切に結線すること。

3-18 カーナビゲーションシステム

- (1) ビルトイン方式とし、ダッシュパネル付近の適切な位置に取り付けること。
- (2) 画面サイズは、7.0型以上のTF Tカラー液晶モニターとすること。
- (3) 昼夜の照度調節が自動であるとともに、手動スイッチにより切り替えができるもの

であること。

- (4) ナビゲーション機能は、地図情報、車両の位置・進行方向、方位及び渋滞情報等を運転者に正確に提供できることとし、HDD方式とする。

また、より正確な渋滞情報を把握するため、VICSビーコンユニットを取り付けること。

- (5) 地図情報は、緊急消防援助隊として活動することを想定し、全国地図及び各都市の詳細な市街地図とし、納車時は最新版であること。

- (6) 地上デジタルチューナーレスとすること。(地上デジタル放送を観れないよう改造等をする可)

3-19 その他

- (1) ヘッドライトは放電管バルブ型とし、フォグライトは放電管バルブ型又はハロゲンランプとすること。

- (2) 冷却水は、ロングライフクーラントを使用し、凍結温度を -15°C 以下に設定すること。

- (3) エンジンは、スターターキーのみで始動及び停止ができること。

4 キャブ

4-1 キャブの構造

- (1) キャブは、6名以上乗車のダブルキャブでハイルーフ型とすること。

- (2) キャブは、電動油圧式のチルト装置付で、故障時は手動でチルトできること。

- (3) 床面には、フロアシートを張ること。

- (4) ドア

ア ドアは、片側2枚ずつの4ドアとすること。

イ 4つのドアすべてに施錠装置を取り付けること。

なお、この施錠装置は、運転席で操作できる電磁式集中ドアロック装置付とすること。

- (5) 窓

ア すべてのドアに、開閉式のガラス窓を取り付けること。

なお、前席(左右)ドアのガラス窓は、電動で上下するパワーウインドウとすること。

イ キャブ後部には、後方確認用の大きめのガラス窓を取り付けること。

なお、これについては、埋め込み型とすること。

ウ 助手席用ドアには、上記ガラス窓の下に、左下側確認用のガラス窓を設けること。

- (6) 座席

ア 座席は、前向きとし、前2人、後4人掛けとすること。

イ 前席(運転席及び助手席)は、セパレート式とし、背もたれの角度が調整できるタイプとすることとし、運転席については、座席位置の前後調節が可能であること。

ウ 座席から天井までの有効高さは、前部座席及び後部座席とも1,000mm以上とすること。

エ 後部座席は、取り外しができるようにすること。

オ 後部座席の背当は、長距離移動を考慮した有効な高さや適度な傾斜を確保するとともに、左右2分割型前方可倒式とし、着座したまま空気呼吸器の装着が容易に行える構造とすること。

カ 後部座席の背面(空気呼吸器を着装する際に座る背面の背面)は、着座した際の滑り止めを目的としたクッション材入りとすること。

キ 前部座席及び後部座席にシートベルトを取り付けること。

ク 座面及び背もたれの表裏面の材質は、ビニールレザー又は、同等以上の耐久性のあるものとする。

ケ 後部座席下は、完全な囲いをし、一部を器具収納箱とすること。

コ 後部座席のレッグスペース及び座面は、長時間の乗車を考慮し、十分な間隔を確保すること。

(7) 乗降用ステップ

ア キャブ両側のすべてのドア下にアルミ縞鋼板製の乗降用ステップを取り付けること。

イ 後部ドアの下部に取り付けるステップの内側には、目隠し板を取り付けること。

ウ フロントバンパー上面のほとんどを覆うようにアルミ縞鋼板製のステップを取り付けること。

エ フロントバンパー下部の足掛け部分には、アルミ縞鋼板製のステップを取り付けること。

(8) 昇降の際、塗装剥離等損傷防止のため次の箇所には、アルミ合金製保護板を張ること。

ア キャブ乗降口4箇所

イ 乗降用ステップ等の蹴込み部分

(9) 昇降のために必要な握り棒を次の箇所に取り付けること。

ア キャブ両側4箇所（ステンレス鋼管で前部は長さが450mm以上、後部は800mm以上）

イ フロントガラス上方2箇所下部1箇所以上

(10) フロントパネルは、クロームメッキ仕上げとすること。

(11) フロントバンパースポイラーを取り付けること。

4-2 キャブ内取付品

(1) 運転席用と助手席用のサンバイザーを取り付けること。

(2) 運転席用と助手席用のアシストグリップを取り付けること。

(3) 電子サイレンのアンプ（セパレート型の場合のみ）取り付け用のブラケットを作成し、キャブ内前方の適切な位置に取り付けること。

(4) 手元スイッチ型のフレキシブルルームランプを助手席ピラー部と後部座席両側上方の3箇所に付けること。

(5) 後部隊員用の握り棒（握り部分ラバー巻き）は、次のとおりとすること。

ア 後部座席前方（前座席背面）に取り付けること。

イ 運転席と助手席間の握り棒は二段固定式とし、ステンレス製物掛け（S環フック）を4個程度取り付けること。

ウ 運転席背面の握り棒については、リクライニング時に取り外すことができる構造とすること。

(6) 集中スイッチパネル、電子サイレンアンプ及び無線機等を一体として収める金属製のコンソールボックス（A）を運転席と助手席の間に設けること。（詳細は別途指示）

(7) 金属製の収納箱（B）を収納箱（A）の後方に、取り付けること。

(8) 金属製の地図収納箱（C）を後部隊員用握り棒と収納箱（B）の間に付けること。

(9) キャブ内中央の天井部分に長方形のLED照明を取り付けること。

なお、取付位置付近にスイッチを取り付けるとともに、前面に遮光のためのカバーを取り付けること。

- (10) ドア開閉に連動しON・OFFするルームランプを前席周辺に取り付けること。
- (11) キャブ内天井にゴムネット製小物入れを2箇所取り付けること。
なお、大きさは、幅400mm、奥行300mm以上とすること。
- (12) 空気呼吸器等の取り付け部は、次のとおりとすること。
 - ア リヤウインドウには、適当な間隔に保護棒を取り付けること。
 - イ リヤウインドウ面に、空気呼吸器（ボンベは川崎重工製 6.8ℓ 29.4Mpaが取り付けられること）取付装置を3基、金属製で前面ゴムネット張りの収納箱（D）を一つ、2段型ステンレス製物掛け用フック5個を、空気呼吸器の高圧導管が干渉しないように適切に取り付けること。
 - ウ 助手席用には、座席と兼用の空気呼吸器の取付装置を取り付けること。
 - エ 後部座席用空気呼吸器取付装置は、着装及び収納が容易に行える構造とするとともに、それぞれに調整器収納ボックス、背負バンド、面体等を収納できる機能を備えていること。
 - オ 空気呼吸器取付装置の下方に、木製の収納箱（E）を取り付けること。なお、内部にはスライド式間仕切りを2個設けること。
また、収納物を取り出し易くするため、前方（進行方向）を切り欠きネットを取り付けること。
 - カ 空気呼吸器取付装置の底板（安全弁保護枠の受座）は、収納箱（E）内の収納物が、容易に取り出せるように、跳ね上げできる構造とすること。
なお、底板の大きさについては、必要最小限とすること。
- (13) 上記収納箱A、B、C、D、Eの大きさは、「別表1 30」のとおりとする。
- (14) キャビン内にDC24Vバッテリー直結インバータのAC100Vコンセントを前席コンソールボックス及び後席地図収納箱付近の容易に使用できる箇所に最低5個以上設けること。（詳細は別途指示）

4-3 車外無線送受話器収納ボックス

- (1) 左右の高発泡排煙装置操作部付近の適切な位置に取り付けること。
- (2) 配線用導管を次のとおり取り付けること。
（配線は、AVM用24芯ケーブル・スピーカーケーブル・ハンドセット用ケーブルが各2セットである）
 - ア 配線用導管は、基本的に内径30mm以上のフレキシブル型とし、左右ボックスに接続しキャブ内に引き込むこと。
 - イ 配線用導管の端末（車外無線送受話器取出ボックス固定部とキャブ内固定部）には、絶縁ブッシングを取り付けること。
 - ウ 配線用導管の固定は、U字型の固定金具でキャブ床に適切に固定すること。
 - エ 配線用導管は、極力目立たない隅やキャブ内部を通すこと。

4-4 その他

- (1) 天井内張りは、難燃材以上の性能を有すること。
- (2) 消防章をキャブフロントパネル中央付近に取り付けること。
- (3) キャブ内に取り付けられている灰皿はすべて取り外し、開口部は、化粧パーツ等で適切に穴埋めすること。
- (4) キャブ屋根には、次のとおりアルミ縞鋼板製のルーフデッキを取り付けること。
 - ア キャブ屋根に強固な骨組みを取り付け、その上をアルミ縞鋼板で囲うこと。
 - イ ルーフデッキは、キャブ屋根のほとんどを覆うものとする。
 - ウ 上面をフラットに仕上げるとともに4隅にステンレス製D環を取り付けること。
 - エ ルーフデッキの端（4方向）は折り曲げ、適切な立ち上がりをつけること。

オ ルーフデッキは、重量100kg以上の荷重に十分耐えられるようにキャブ屋根及びキャブ内天井に適切な補強を行うこと。

カ ルーフデッキの周縁には、次のとおり、二段組パイプ枠を取り付けること。

(ア) アルミ鋳物製の支柱

(イ) 口径25mm程度のステンレスパイプ

キ ルーフデッキの左右に無線アンテナの固定用ブラケットを取り付けること。

ク ルーフデッキは、送泡管の積載も考慮した構造とすること。

5 高発泡排煙装置

5-1 高発泡装置

(1) 諸元及び性能

ア 混合液吐出量 400ℓ/min

イ 噴霧ノズル圧力 0.1MPa

ウ 発泡倍率 500倍以上

エ 泡吐出量 200m³/min以上

オ 混合比 3～6%

(2) 噴霧ノズルは、発泡ネットに平均して噴霧できるよう配置すること。

(3) 発泡ネットは、送風時、発泡時及び車両走行時の振動等に十分耐える強度を有し、かつ、次の構造、性能を満足するものであること。

ア 発泡ネットは、容易に折りたたむ方式、開閉する方式、又はこれと同等以上の構造とすること。

イ 発泡ネットは、吸引、排煙時に影響を与えない構造とすること。

ウ 発泡ネットのケーシングは、堅牢かつ気密性のあるものとする。

(4) 高発泡装置は、次の構造及び性能を有すること。

ア 混合方式は、ラインプロポーショナー方式とする。

イ 混合比調整装置は、1.5%から4%の範囲で調整可能なものとし、調整ダイヤルには、1.5%、3%、4%の混合比を示す刻印又は銘板等を設けること。

(5) 風量指示計には、発泡条件に適した風量を示した表示等を設けること。

(6) エンジン回転計には、発泡条件に適した風量を示した表示等を設けること。

(7) 発泡操作は、電子制御等を用いてできるだけ容易にし、操作部は車両右側に設けること。

(8) 配管は次のとおりとすること。

ア 配管は、摩擦損失が少なくエアポケットを生じないようにすること。

イ 配管は、車両の走行及び高発泡排煙装置等の振動により、漏水及び漏気のないよう適切に取り付けること。

ウ 配管は、排水時、残水のないよう勾配に配慮した構造とすること。

エ 配管は、混合液吐出配管、中継配管、吸液配管、ラインプロポーショナー配管、洗浄配管、冷却配管、ドレーン配管、計器配管、その他配管とすること。

オ 各配管は、できるだけ低い位置に設けること。

カ 配管の次の接続部は、メンテナンスを考慮し、すべてフランジによるボルト接続とすること。

ただし、構造上、困難な箇所については、ネジ込み式とすることとし、この場合には機器、各コック及び各バルブの取り外しが容易にできるように取り付けること。

(ア) ボールコック取り付け部

(イ) バルブ取り付け部

(ウ) 各機器のセンサー取り付け部

(エ) その他必要と認める箇所

(9) 中継口及び混合液吐出口は、操作上支障のない範囲において、努めて低い位置に設けること。

(10) 中継口は次のとおりとすること。

ア 車体両側に設け、自動減圧弁を取り付けること。

イ 中継口コックは、ボールコックとし、ボール部分等のボール部分等の摺動部分は、硬質メッキを施した部品から構成されるものとする。

ウ 中継口コックは、ハンドルがロックされる構造のものとする。

エ 中継口コックの口径は、65mmで雄ネジのフランジ付きとすること。

オ 中継口コックは、側板の外側に取り付けること。

カ 口径及び結合金具の形状は、65mm雌ネジ×65mm雄差し込みとすること。

また、65mm雄差し込みに合致するアルミ合金製キャップ（ステンレス製の鎖付き）を取り付けること。

(11) 混合液吐出口は次のとおりとすること。

ア 車体右側に設けること。

イ 混合液吐出口コックは、ボールコックとし、ボール部分等のボール部分等の摺動部分は、硬質メッキを施した部品から構成されるものとする。

ウ 混合液吐出口コックは、ハンドルがロックされる構造のものとする。

エ 混合液吐出口コックの口径は、65mmで雄ネジのフランジ付きとすること。

オ 混合液吐出口コックは、側板の外側に取り付けること。

カ 口径及び結合金具の形状は、65mm雌ネジ×65mm雌差し込みとすること。

(12) 泡薬液槽補給口及びバルブ

ア 車体右側に設けること。

イ バルブの口径は、40mm程度とすること。

ウ 補給口付近の適切な位置に泡薬液槽補給ポンプ用の電源口を設けること。

(13) 吸液バルブは次のとおりとすること。

ア 車体右側に設けること。

イ バルブの口径は、40mmとすること。

(14) 洗浄バルブは次のとおりとすること。

ア 車体右側に設けること。

イ バルブの口径は、15mmとすること。

(15) ドレーン配管及びドレーンバルブは次のとおりとすること。

ア 配管、各コック類及び水槽には、ドレーンを設け、確実な残水処理ができることとし、ドレーンには、すべてバルブを取り付けること。

ただし、エンジンオイルクーラーには、必要ないものとする。

イ ドレーンに取り付けるバルブは、すべて高発泡装置外部から容易に操作できるように適切に取り付けること。

ウ ドレーンは、必要に応じ、残水が車体にかからないよう下部まで延長し、ガードを設けること。

エ その他、構造上必要と思われる箇所にドレーン配管を取り付けること。

5-2 排煙装置

(1) 諸元及び性能

ア 送風量

(ア) 送風時：1,000m³/min

(イ) 吸気時：400m³/min

イ 最大送風機回転数

(ア) 送風時：2, 100 r p m

(イ) 吸気時：1, 750 r p m

ウ 最大締切風圧

送風時：200 mm A q (2 k P a)

- (2) 排煙装置のファン駆動力は、サイドP T Oから逆回転ミッション併用動力ベルトにより伝達するものであること。
- (3) 排煙装置の車上に、電動式又は油圧式の伸縮装置により、車上高2 mで煙を放出する煙突型の送風管を設け、手動による操作も可能とすること。
また、送風管先端に塵除けネットを取り付けること。
- (4) 排煙装置と送風管の間にステンレス製のエルボ配管（90度）を取り付けること。
- (5) 排煙装置には、第1送泡送風管を取り付けること。
- (6) 排煙装置には、プロペラファン及び整流板を取り付け、ケーシングにより一体構造としたものとし、ファン前方には噴霧ノズル及びこれの配管を設けること。
- (7) ケーシングは、噴霧ノズルの交換及び整備ができる構造とすること。
- (8) 動力伝達用プーリー、ベルト、ファン、逆回転ミッション及びこれらの軸受部は、容易に点検整備ができる構造とすること。
なお、ベルトの張りの調整ができる構造とすること。
- (9) 動力伝達用プーリー、ベルト及びファン等の回転部分には、危険防止のため必要により保護策を講じること。
- (10) 排煙装置は、動力伝達に伴う騒音及び共振等を極力軽減すること。
- (11) 排煙装置には、風量検出装置を設け、風量指示計まで配線すること。
- (12) 排煙操作は、電子制御等を用いてできるだけ容易にし、車両の両側で操作できるものとする。

5-3 高発泡原液槽

- (1) 高発泡原液槽の容量は、400リットル以上を確保できるものとする。
- (2) 高発泡原液槽の内部には防波板を設け、車両走行中の水の動きによる悪影響を適切に取り除くようにすること。
- (3) 車体両側の適切な位置に高発泡原液槽の積液口（泡立ち防止付）を設けること。
- (4) 高発泡原液槽の両側に透明アクリル管式液量計（ドレーンバルブ及び空気抜きバルブ付）を取り付けること。
- (5) 高発泡原液槽には、電子式液量計のセンサーを適切に取り付けること。
- (6) 点検及びメンテナンス用ハッチをタンク上部の適切な位置に取り付けること。
- (7) 高発泡原液槽には、ドレーン配管及びドレーンバルブを設けること。

また、ドレーンバルブの口径は20 mm以上とし、バルブハンドルは、車両右側に設けること。

- (8) 誤操作によるタンク破損防止装置（安全弁等）を取り付けること。

5-5 計器

- (1) 各計器は、車体両側の計器板上に取り付けること。
- (2) 各計器は、整然と配列し、その直近下方には、各種バルブ、コック及びスイッチ等を取り付けること。
- (3) 車体右側の計器は、次のとおりとすること。

ア エンジン回転計（最高目盛3, 000 r / m i n）

イ 発泡機回転計（最高目盛3, 500 r / m i n）

ウ 中継圧力計 ϕ 100 mm（有圧最高目盛3.5 M p aのもの）

- エ 風量指示計
- オ 電子液量計
- カ その他構造上必要なもの

(4) 車体左側の計器は、次のとおりとすること。

- ア 発泡機回転計（最高目盛 3, 500 r/min）
- イ 中継圧力計 $\phi 100$ mm（有圧最高目盛 3.5 MPa のもの）
- ウ その他構造上必要なもの

5-6 その他

(1) 外部から不凍液の注入及びメンテナンスが容易にできる位置に、不凍液タンク（200cc以上）を取り付けること。

なお、液量が容易に確認できるものであること。

(2) ポンプグラウンド、ポンプ軸受け等には、有効に給油が行えるように給油配管及び給油槽を設けること。

6 発電装置

6-1 諸元及び性能等

(1) 諸元及び性能

- | | | | |
|---|--------|---|----------------------|
| ア | 型 | 式 | 交流発電機 |
| イ | 出 | 力 | 25 KVA 以上 |
| ウ | 力 | 率 | 0.8 以上 |
| エ | 電 | 圧 | AC 100 V 及び AC 200 V |
| オ | 電圧調整範囲 | | $\pm 10\%$ |
| カ | 周 | 波 | 数 |
| | | | 50 Hz |
| キ | 回 | 転 | 数 |
| | | | 1800 rpm 以下 |
| ク | 電 | 圧 | 変 |
| | | | 動 |
| | | | 率 |
| | | | $\pm 5\%$ |
| ケ | 雑 | 音 | 防 |
| | | | 止 |
| | | | 等 |
| | | | 無線障害及び雑音を発生しないこと。 |

(2) 全負荷連続運転 10 時間運転した場合において温度の異常上昇を起こさないこと。

(3) PTO の駆動により発電機を駆動させること。

(4) 発電機定格出力範囲内において、自動伸縮式照明装置を同時に使用し負荷が発生した場合においても、照明照射の維持及び電源供給による資機材の取扱作業等の作業が性能通り支障なく行えること。

6-2 構造及び取付方法

(1) シャシフレーム、クロスメンバー及び取付枠により、車体の振動及びねじれ等に十分耐えられるように取り付けること。

(2) 防水性及び通風性を考慮して取り付けること。

(3) 取り外し及び点検整備が容易に行えるように取り付けること。

6-3 配電制御操作盤等

(1) 配電盤は、タッチパネル式ディスプレイの操作兼用の配電盤とすること。

(2) 配電盤は、発電機と照明装置への電源供給操作を一体化したものとすること。

(3) 資機材積載庫内に積載スペースを最大限確保できるよう取り付けること。

(3) 主要諸元は次によること。

ア 自動回転制御装置付きとし、定格周波数が規定の範囲を超えた場合に発電機を自動停止させる非常停止機能を有すること。

イ 発電機回転計、電圧計（AC 100 V・AC 200 V 回路）、電流計（AC 100 V・AC 200 V 回路）、周波数計を取り付けること。

ウ 自動伸縮式照明装置起動スイッチ、発電機起動スイッチ、車体コンセントスイッ

チ、その他構造上必要なスイッチを設けること。

エ 発電機作動灯、緊急停止表示灯、照明点灯確認灯、自動伸縮照明上昇表示灯（系統別）、その他構造上必要な表示灯を取り付けること。

また、運転席上方（オーバーヘッドコンソール付近）の適切な位置に、発電機作動灯及び自動伸縮照明上昇表示灯（系統別）を設けること。

(5) 各スイッチには、同容量のノンヒューズブレーカーを設け、車体部分へ整然と配置し、誤操作防止用の透明カバーを取り付けること。

(6) 車両両面キャブ後方の適切な位置に100V用15Aコンセントを各2個以上設けること。（詳細は別途指示）

なお、形状は、通常の平行差込コンセントが使用できる2極引掛式とし、プラグ脱落防止フック付き及び防水タイプとすること。

(7) 車両両面キャブ後方の適切な位置に200V用20Aコンセントを各1個以上設けること。（詳細は別途指示）

なお、形状は、3極引掛式とし、プラグ脱落防止フック付き及び防水タイプとすること。

(8) 内部の電流回路は、露出部が極めて少ないものとする。

7 車体の構造及び架装

7-1 構成

(1) 車体は、外枠、高発泡排煙操作部、配電制御操作部、高発泡排煙装置、高発泡原液槽、発電装置、資機材収納ボックス、ステップ、はしご等で構成するものとする。

(2) 車体は、走行中の振動及びねじれ等に十分対処できるようにすること。

(3) 車体上部は、アルミ縞鋼板張りとする。

(4) 各収納ボックスは、各種資機材を整然と収納し、かつ、容易に取り出すことができるようにすること。

(5) フェンダーは、洗浄の際に泥土の残らない構造とし、タイヤチェーンの脱着が迅速確実にできるものであること。

また、リヤフェンダーはステップとして使用するため十分な強度を有した下ヒンジ式扉（チェーンレス構造）とし、内側にはアルミ縞鋼板を張ること。

なお、扉の袋状構造の内部に入った雨水等を有効に排水できる構造であること。

(6) 泥よけはゴム製とし、各車輪の後側に吊すこと。

(7) 骨組をシャシーに取り付けるための重要なボルトには、ダブルナットを使用すること。

7-2 外枠

(1) 車体上部

ア 作業が容易にできるようフラットに仕上げる。

イ 車体上部は、アルミ縞鋼板張りとする。

ウ 前後部の周縁には、次のとおり一段組パイプ枠を取り付ける。

(ア) アルミ鋳物製の支柱

(イ) φ25mmのステンレス製パイプ

エ 車体後方上部の適切な位置に、ホース等の資機材収納用として1,000mm×500mm程度の二段組パイプ枠を取り付ける。

なお、材質は、上記ウと同様である。

(2) 側板等

ア 側板の材質は、JIS規格SS400以上の強度を有するもので板厚が2.0mm以上のものを使用し、内側（車体上部側）はアルミ縞鋼板張りとする。

イ 側板は、骨組みに適切に固定すること。

ウ 側板上端は、車体上面より 200 mm 以上立ち上げ、点滅灯及び作業灯を取り付けること。

エ 側板には、次のとおり一段組パイプ枠を取り付けること。

(ア) アルミ鋳物製の支柱

(イ) $\phi 25$ mm のステンレス製パイプ

7-3 高発泡排煙及び配電制御操作部

(1) 高発泡排煙操作部は、左右側面のホイールベース間上部とし、各種資機材等の収納を兼ねた構造とすること。

(2) 配電制御操作部は、右側面のホイールベース間上部とし、各種資機材等の収納を兼ねた構造とすること。

(3) 高発泡排煙及び配電制御操作部の扉は、アルミ合金製シャッター（手動上下開閉式）とし、押ボタン式ダブルハンドル（施錠機能付）を取り付けること。

(4) シャッター開口部は、有効開口面積が最大となる構造とし、シャッターを支える柱を適切な間隔に設けること。

(5) 側板とシャッター間のスペースの床面は、アルミ保護板張りとし、排水を考慮し適切に立上りと立下りをつけること。

(6) 上記の床面は、水抜き穴（ドレーンパイプ付）及び傾斜をつける等、水が溜まることのないよう確実に排水できる構造とすること。

(7) ステンレス製物掛け（S 環フック）を左右の側操作盤上方に各 4 個取り付けることとし、S 環フック用のステンレス製パイプは、取り付け位置を三段階程度に調整できる構造とすること。

また、S 環フック用のステンレス製パイプには、ラバー巻き等により滑り止め加工を行うこと。

7-4 資機材収納部

(1) 位置

ア 車両左側高発泡排煙操作部上部（アルミ合金製シャッター式）

イ 左右高発泡排煙操作部下部（下ヒンジ式扉）

ウ 左右リアフェンダー上部及び車両両側後部上部（アルミ合金製シャッター式）

エ 車両両側後部の下部（下ヒンジ式扉）

オ 車両後部（アルミ合金製シャッター式）

カ 車体上面（アルミ縞鋼板製）

キ キャブ左側の床下ステップ上にバッテリーボックス（横ヒンジ式扉）

(2) 構造

ア 泥砂及び雨水等の進入を有効に防止できる構造とすること。

イ 底部に、内径 15 mm 程度の水抜き用穴（ドレーンパイプ付）を設けるとともに水が溜まることのないよう確実に排水できる構造とすること。

ウ 各棚ごとに、器具収納箱（アルミ合金製）及び取り外し可能なスノコ板（合成樹脂製）を取り付けること。（バッテリーボックス及び資材固定装置の取り付け部等は除く）

エ 下ヒンジ式扉（油圧ダンパー構造）は、ステップとして使用するため十分な強度を有した構造とし、内側にはアルミ縞鋼板を張ること。

なお、扉の袋状構造の内部に入った雨水等を確実に排水できるよう内径 15 mm の水抜き用穴を底部に設けること。

オ 戸当部には、緩衝用ゴムを張ること。

- カ シャッターには、施錠装置及び取っ手を取り付けること。
- キ ヒンジ式扉及び展開式フェンダーには、施錠装置及び取っ手を各 2箇所取り付けるとともに、フランス落としを両側に取り付けること。
- ク 施錠装置の開錠用鍵は、努めて共通とすること。
- ケ 扉には、ストッパーを取り付けること。
- コ 引出装置の施錠装置は、収納物の重量を考慮した強度を有するとともに、工具を使用しないで、施錠及び解除ができること。
- (3) 車両左側高発泡排煙操作部上部
- ア 寸法は、密閉袋や各種資機材等を確実に収納できるように最大限有効にとること。
- イ 密閉袋の取り出しが容易にでき、シャッター解放時に密閉袋送が落下しない装置を設けるとともに、走行中の振動等による荷崩れ防止のための締め付けベルトを有効に取り付けること。
- (4) 左右高発泡排煙操作部下部
- ア 寸法は、各種資機材等を確実に収納できるように最大限有効にとること。
- イ 右側は、消防用ホースの収納棚とし、扉解放時にホースが落下しない装置を設けるとともに、走行中の振動等により荷崩れを起こさない構造とすること。
- (5) 左右後部フェンダー上部
- ア 寸法は、各種資機材等を確実に収納できるよう最大限有効にとること。
- イ 内部は、上下 2段に仕切棚を設けること。
- ウ 上段には送泡送風管を収納することとし、シャッター解放時に送泡送風管が落下しないよう展開式手摺りを設けるとともに、走行中の振動等による荷崩れ防止のための締め付けベルトを有効に取り付けること。
- エ 右側下段は、消防用ホースの収納棚とし、扉解放時にホースが落下しないよう展開式手摺りを設けること。
- オ 左側下段は、空気呼吸器用ボンベ（6．8ℓ 29．4 M p a）6本程度の収納棚とし、扉解放時にボンベが落下しない構造とすること。
- (6) 車両両側後部の上部
- ア 寸法は、各種資機材等を確実に収納できるよう最大限有効にとること。
- イ 内部は、上下 2段に仕切棚を設けること。
- ウ 上段には送泡送風管を収納することとし、シャッター解放時に送泡送風管が落下しないよう展開式手摺りを設けるとともに、走行中の振動等による荷崩れ防止のための締め付けベルトを有効に取り付けること。
- エ 右側下段は、各種資機材の収納棚とし、扉解放時に資機材が落下しないよう展開式手摺りを設けること。
- オ 左側下段は、空気呼吸器用ボンベ（6．8ℓ / 29．4 M p a）6本程度の収納棚とし、扉解放時にボンベが落下しない構造とすること。
- (7) 車両両側後部の下部
- ア 寸法は、各種資機材等を確実に収納できるよう最大限有効にとること。
- イ 右側は、発動発電機、コードリール、三脚、投光器及び燃料携行缶を一括して収納できる引き出し式の積載装置を取り付けること。
- ウ 左側は、発動発電機、ポータブルファン、送排風管（ダクト）及び燃料携行缶を一括して収納できる引出装置を取り付けること。
- エ 収納容積を最大限確保するため、必要に応じ、側板の一部をくり抜くこと。
- (8) 車両後部
- ア 送泡送風管の取り出しに有効な開口面積を最大限確保すること。

- イ 収納容積を最大限確保するため、シャシーフレームの一部をカットすること。
- ウ シャッター解放時に送泡送風管が落下しない構造とするとともに、走行中の振動等による荷崩れ防止のための締め付けベルト等を有効に取り付けること。
- エ デッドスペースには、これを有効に活用できるように小物入れ等を取り付けること。

(9) 車体上面

- ア 車体上面中央付近にアルミ縞鋼板製の大型収納箱 1 個を取り付けること。
- イ 大きさは、内寸で幅 1, 0 0 0 mm, 高さ 4 5 0 mm, 長さ 5 0 0 mm 程度とすること。(詳細は別途指示)
- ウ メンテナンスを考慮し、脱着が可能な構造とすること。
- エ 大型収納箱の上面扉には、容易に開閉できるよう取っ手を 2 箇所以上取り付けること。
- オ 大型収納箱の扉の開閉装置はダンパー式とし、ストッパー機能を有すること。

(10) バッテリーボックス

- ア 1 4 5 F 5 1 を 2 個収納できること。
- イ バッテリーを一括して引き出しできる装置を設けること。
- ウ 収納するバッテリーの向きは、引き出し時において両方のバッテリーの液量等が確認できる方向とすること。

7-5 ステップ及び昇降用はしご等

(1) ステップ等

- ア 車体両側、前方及び後部にアルミ縞鋼板のステップを設けること。
- イ ステップの立ち上がり部には、アルミ保護板を張ること。
- ウ 後部ステップの上方に上体を支えるための握り棒を設けること。

(2) 昇降用はしご（折畳み式）

- ア 車体後面右側に、昇降用のステンレス製折畳み式はしごを設けること。
- イ 使用時以外は、施錠機能付留具に収まる構造とし、走行中の衝撃等に十分耐えるように取り付けること。
- ウ はしご横さんの踏み面に滑り止め加工をすること。
- エ 展開時、はしごが後方へ迫り出す構造とすること。
- オ 折畳み式はしごの蹴込み部分には、塗装剥離等損傷防止のため、アルミ合金製保護板を張ること。
- カ はしご上方の上り位置左右に、上体を支えるための手すりを有効に設けること。

(3) 昇降用足掛け（折畳み式）

- ア 車体前方左右に、昇降用のステンレス製折畳み式足掛け（滑り止め加工付）を設けること。
- イ 折畳み式足掛けは、適切な間隔に取り付けること。
- ウ 折畳み式足掛けの蹴込み部分には、塗装剥離等損傷防止のため、アルミ合金製保護板を張ること。
- エ 畳み式足掛けの上り位置には、上体を支えるための手すりを有効に設けること。

7-6 燃料タンク取り付け部

- (1) 取り付け位置は、ポンプ室上部とすること。
- (2) 燃料タンク取り付け位置の上部は、メンテナンスのため燃料タンクより大きめの開口部（蓋付）を設けること。
- (3) 燃料計ユニット点検扉を上部に設けること。
- (4) 給油口は、積載品等を移動することなく安全容易に給油できるものとする。

7-7 けん引フック

車体前部にトウフックを1個設けること。

7-8 その他

- (1) キャブ床下ステップ上右側（バッテリーボックスの反対側）には、冷却水バルブ、冷却水グラス、グリスコック、グリスカップ等の装置を一括して設けること。
- (2) 車体の両側の適切な位置に各種資機材等の固定装置を設け、必要に応じアルミ縞鋼板を取り付け、塗装剥離のないようにすること。

8 電装品

8-1 サーチライト

- (1) 車体後方上部中央に1台取り付けること。
- (2) 24V-80WのLED灯とすること。
- (3) 伸縮、回転及びふ仰操作が可能であること。（手動式）
- (4) サーチライト本体に、ビニロン帆布製防水カバー（赤色）を付属すること。
- (5) 外部スイッチを車体後方の適切な位置に設けること。

8-2 手動伸縮式照明装置

- (1) 車体上部右側に2台取り付けること。
- (2) 24V-80WのLED灯とすること。
- (3) 伸縮、回転及びふ仰操作が可能であること。（手動式）
- (4) 取り付けは、車体上部右側にバランスを考慮し有効に取り付けること。
- (5) 手動伸縮装置上昇中の信号を出力し、運転席上方（オーバーヘッドコンソール付近）の適切な位置に手動伸縮照明上昇表示灯を系統別に設けること。
- (6) 照明本体に、ビニロン帆布製防水カバー（赤色）を付属すること。
- (7) 外部スイッチを車体右側の適切な位置に系統別に設けること。

8-3 自動伸縮式照明装置

- (1) 車体前方上部左右に各1台取り付けること。
- (2) 100V-1600W~1800W程度のLED2灯式とすること。
- (3) 上記(1)の下部両側に車両周囲を有効に照明するLEDダウンライト（夜間活動に有効な照度）を2個取り付けること。
- (4) 伸縮装置は、油圧駆動式とし、伸縮装置の操作、投光器の点灯、回転及びふ仰を有線又は無線によりリモートコントロールが可能であること。
また、自動収納機能並びに非常用の手動式収納機能を備えていること。
- (5) ふ仰角度は180度以上とし、左右個別にふ仰することが可能であること。
- (6) 照明装置の照度を3段階以上に減光が可能であり、さらに、左右個別に照度を減光できること。
- (7) 装置全体は、走行振動等に十分耐える構造とし、確実に車体へ固定すること。
- (8) 有線式リモートコントロール装置のコードは5m程度とすること。
- (9) 無線式リモートコントロール装置の使用範囲は、見通し距離で50m以上であること。
- (10) 有線及び無線式リモートコントロール装置を収納する格納ボックスを車体右側の配電制御操作部付近の適切な位置に設けること。
なお、この格納ボックスは防水構造とし、車両走行等の振動等においても異常が生じないよう強固にし、かつ、振動を吸収できるように収納できること。
- (11) 自動伸縮装置上昇中の信号を出力し、運転席上方（オーバーヘッドコンソール付近）の適切な位置に自動伸縮照明上昇表示灯を系統別に設けること。
- (12) 照明本体に、ビニロン帆布製防水カバー（赤色）を付属すること。

8-4 作業灯

- (1) 作業灯は、LEDタイプとすること。
- (2) 取り付け位置は、車体シャッター上部の車体両側立ち上げ部及び後面とすること。
- (3) 取り付けは、左右面及び後面にバランスを考慮し有効に取り付けること。
- (4) 外部スイッチを車体後方付近の適切な位置に左側面、右側面及び後方の系統別に設けること。

8-5 足元灯

- (1) 足元灯は、LEDタイプとすること。
- (2) 取り付け位置は、次の箇所とすること。
 - ア 昇降用はしご及び昇降用足掛けの車体上部付近
 - イ 車体両側上部の側板内側の中央付近
- (3) 車体上部における作業等を考慮し、有効に取り付けること。
- (4) 外部スイッチを車体両側前方及び車体後方付近の適切な位置に設けること。

8-6 その他の照明灯

- (1) 次の箇所には、照明灯を取り付けること。
 - ア 高発泡排煙操作部（LEDタイプとし、効果的に取り付けること。）
 - イ 透明アクリル管式液量計（ガード付）
 - ウ キャブ床下の冷却水バルブ等の取り付け位置
 - エ 資機材等収納ボックス内
 - (ア) 照明灯は、LEDタイプとし、効果的に取り付けること。
 - (イ) 扉の開閉により点灯する個別のリミットスイッチ等を設けること。
 - オ エンジンルーム（24V-12W程度）
 - カ その他構造上必要と認める箇所
- (2) キャブ内の架装関係スイッチボックスに、メインスイッチを取り付けること。
- (3) 車体後部の左右に運転席から視認できるようにサイドマーカーランプ（LEDタイプ）を取り付けること。
- (4) 路肩灯（ガード付）
 - ア 後輪付近（両側）の適切な位置に設けること。
 - イ バス型路肩灯は、保安基準認定品（LEDタイプ）とすること。

8-7 サイレン等

- (1) 電子サイレン
 - ア アンプは、50W以上で電子サイレン、電子警鐘、拡声機能及び音声合成機能を持つものとする。
 - イ 当局が別途指示する消防用広報メッセージを拡声できること。
 - ウ 出動予告スイッチ、渋滞通過スイッチ及び音声合成キャンセルスイッチを本体と分離して設置すること。
 - エ 電子サイレン用のスピーカーは2個とし、散光式赤色警光灯に内蔵する専用スピーカーとすること。
 - オ 高発泡排煙操作部周辺（両側）の適切な位置に電子サイレンアンプ用のマイク格納ボックスを設けること。（車外無線送受話器収納ボックスと兼用可）
 - なお、キャブ内の電子サイレンアンプをこのマイクにより、リモートコントロールして外部拡声ができるようにすること。
 - カ 上記オの配線について、2個のマイクから電子サイレンまでそれぞれ別個の配線をする。（マイクと電子サイレンの途中で結線しないこと）
- (2) モーターサイレン

- ア モーターサイレンは、キャブ上の散光式警光灯装置内蔵型とすること。
- イ スイッチは、ダッシュボード付近と助手席足元（足踏式）の適切な位置にそれぞれ設けること。

なお、足踏式スイッチは、床面の凹凸やフロアマットによる影響を受けないようにブラケットを介して取り付け、誤操作防止用の金属製の覆い（つま先で開閉可能な形状とする）を取り付けること。

- ウ 足踏式スイッチは、接点方式の防滴型とすること。
- エ 自動吹鳴装置及びテスト用減音装置を取り付けること。

8－8 警光灯類

- (1) 赤色警光灯は次のとおりとすること。

- ア キャブ上の赤色警光灯は高輝度LED型散光式赤色警光灯とすること。
- イ キャブ上方前部の適切な位置に取り付けること。
- ウ キャブ上に専用の台座を作製し取り付けること。
- エ キャブ及び台座は、散光式赤色警光灯本体の重量及び車両走行中の振動等に十分耐えられるよう適切に補強を行うこと。
- オ キャブ及び台座は、散光式赤色警光灯本体のメンテナンスを十分考慮した構造にすること。

- (2) 赤色点滅灯は、次のとおりとすること。

- ア 赤色点滅灯は高輝度LED型とすること。
- イ キャブフロントパネル(左右)、車体後面の上方(左右)及び車体両側板立ち上げ部の適切な位置に取り付けること。
特に車体後面の昇降用はしご及びはしご昇降装置と相互に干渉しないように取り付けること。
- ウ キャブフロントパネル及び車体後面上方の点滅灯の間隔は、バランスを考慮した配置とし、必要に応じて台座を作製し取り付けること。
- エ メンテナンスに支障のないように取り付けること。

- (3) 補助警光灯は次のとおりとすること。

- ア 補助警光灯は高輝度LED型（スリムタイプ）とすること。
- イ リヤの展開式フェンダー及び資機材収納部の下ヒンジ式扉の上端及び両端に取り付けること。
- ウ 展開式フェンダー及び下ヒンジ式扉の開閉に支障のないように、扉に埋め込む構造とすること。
- エ メンテナンスに支障のないように取り付けること。

8－9 保護枠

- (1) サーチライト、各照明装置、赤色点滅灯、作業灯及び足元灯には、ステンレス製保護枠を取り付けること。
- (2) 車体取り付けの外部スイッチには、ステンレス製保護枠を取り付けること。
- (3) その他構造上必要と認める箇所
- (4) 保護枠は、架装状況等により当局の判断において設けないことができること。

8－10 無線雑音防止装置等

- (1) 各電装品は、無線障害の原因とならないものを使用すること。
また、その虞がある製品には、セラミックコンデンサーを取り付けるなど有効な防止対策をとること。
- (2) 次の箇所にはボンディングアースを取り付けること。
なお、アース線は基本的に平織のアース線とし、金属で両側端末を処理したものと

すること。

ただし、樹脂コート等によりその効果が期待できないもの及び取付の必要がないと認められる場合については、当局の判断において除くことができる。

ア エンジンブロックとシャシーフレーム

イ ラジエターとシャシーフレーム

ウ ミッションケースとシャシーフレーム

エ オルタネーター（レギュレーターを含む）とシャシーフレーム

オ キャブとシャシーフレーム

カ キャブとドア

キ サスペンションとシャシーフレーム

8-11 架装関係スイッチ（詳細は別途指示）

- (1) 架装系のメインスイッチを専用の集中スイッチパネルに集約すること。
- (2) 取り付け位置は、キャブ内の適切な位置とすること。
- (3) 使用電気容量に十分見合うものとする。
- (4) スwitchには、「名称」と「ON/OFF」を明記（絵表示等でも可）した銘板を取り付けること。
- (5) 各スイッチは、赤色確認灯付とすること。
- (6) 作業灯のメインスイッチ、フルパワーPTO及びサイドPTO作動確認灯を設けること。

9 無線機関係及びAVM関係

- (1) 無線機用アンテナ及びケーブル（150MHz・260MHz・400MHz）

ア 無線機用のアンテナをキャブの屋根にそれぞれ取り付けること。

イ アンテナからキャブ内助手席の足元前方まで、アンテナ用ケーブル（5D2V）を敷設すること。

なお、ケーブル敷設は、露出のないように適切に行い、端末は、約2mの余長をとること。

ウ 専用のL型接続コネクタにより、アンテナ本体とケーブルを接続すると共に、接続部が外部に露出しないこと。

エ 取り付けに当たっては、アンテナ基台部のアースを十分に確保し、漏水及び防錆対策を十分に行うこと。

- (2) 無線機本体、及び付属機器の取り付け用のブラケット（金属製台座）を作成し、ダッシュボード周辺の適切な位置に取り付けること。

なお、取付面の大きさは、幅450mm以上、奥行200mm以上とし、適切に加工すること。

- (3) 当局が別途支給するAVM（車両動態表示装置）端末機器（補助端末含む）を取り付けること。

端末本体は、取り付け用ブラケット（金属製台座）を製作し、助手席周辺の適切な位置に取り付けることとし、取付面の大きさは、幅200mm以上、奥行120mm以上とするとともに、適切に加工すること。

また、補助端末は、車外無線送受話器収納ボックス内に取り付けること。

- (4) 無線機の電源は、専用ブレーカーとリレー（10A）を介してACCスイッチ連動の専用電源とし、2つ設けること。

なお、電源供給線は、断線することがないように助手席の足元前方まで適切に配線し、端末は、約1mの余長をとること。

また、ブレーカーと配線端末には、「無線1」「無線2」と表示しておくこと。

- (5) 無線装置一式（150MHz）を別紙1「消防業務用超短波無線電話装置（P）仕様書」のとおり取り付けること。

10 塗装等

10-1 素地調整

- (1) 塗装、シーリング、文字記入等を実施する前には、すべて油分の汚れを取り除く等の下地の調整を十分に行うこと。
- (2) 金属については、錆等の腐食部分を完全に除去すること。
- (3) 溶接部分については、残渣その他焼けた塗料等を完全に除去すること。
- (4) パテを使用する部分は、素地調整を十分に行い、専用の接着剤を用いてパテを接着すること。
- (5) コーキング及びシーリング等を行う場合は、素地調整を十分に行い剥離等を起こさないようにすること。

10-2 塗装要領

- (1) 朱色塗装は、素地調整を十分に行い、プライマー塗り、水研ぎ及びサーフェサー塗等を実施後、上塗りを3回以上行い、塗装面を滑らかにすること。
- (2) パテを使用する部分は、パテが十分に乾燥してから塗装を行うこと。
- (3) 朱色塗装部分等の外観部分は、基本的に鏡面仕上げ材による磨き及び艶出し加工仕上げを行うこと。
ただし、シャッター部分は除くこと。
- (4) 高発泡装置及び配管等は、素地調整を十分に行い、確実な上塗りを行うこと。
- (5) その他の塗装については、素地調整を十分に行ってから、上塗りを3回以上行うこと。

10-3 塗装種別

- (1) 外装は、指定する部分を除きすべて朱色塗装（当局指定色ウレタン系塗料）とすること。
なお、メーカー指定色がある場合は、事前に当局と協議し了解を得ること。
- (2) 車体上部（キャブを除く）は、銀色系に統一すること。
- (3) タイヤ用ディスクホイールは、純正色のままとし再塗装しないこと。
- (4) 高発泡装置本体及び配管等は、淡緑色とすること。
- (5) 泡消火薬液の配管は、黄色とすること。
- (6) ボックス内側は、朱色以外の統一色とすること。
- (7) 燃料配管及び特に注意を要する箇所は、赤色とすること。
- (8) その他の部分は、すべて黒色とすること。
- (9) バッテリーボックス内側は、耐酸物質で被覆すること。

10-4 特殊防錆塗装

次の箇所には、上記塗装の他、特殊防錆塗装（ジーパーツ塗装又は同等以上の性能の防錆塗装）を行うこと。

- (1) キャブ下廻り及びキャブ立ち上がり部
- (2) ドア内側
- (3) フェンダー内側
- (4) シャシー下廻り
- (5) 下部収納ボックスの袋状扉の内部
- (6) 架装下廻り

10-5 メッキ

塗装しない部分（アルミ部分及びステンレス部分を除く）の金属部分は、すべて良質

のクロームメッキ処理をし、錆止剤を塗ること。

なお、クロームメッキ処理をする部分は、次のとおりとすること。

- (1) 扉の取っ手
- (2) ロープフック
- (3) 積載装置の可動部分
- (4) 計器類
- (5) 各種操作レバー
- (6) キャブグリル

11 記入文字及びラインマーク等

11-1 記入文字

- (1) 書体は、丸ゴシックとし、体裁よく配列すること。
- (2) 記入箇所及び文字は、次のとおりとすること。

なお、「(車両略号)」については、塗装工程前までに当局より別途指示する。

記入箇所	記入文字	色	大きさ(mm)	記入方向
キャブ両側面	仙台市消防局	白	120×120	向かって左側から記入
キャブ両側面	(車両略号)	白	100×90	〃
車両両側面	高発泡照明車	白	100×100	〃
車体後面	仙台	白	100×100	〃
〃	高発泡照明車	白	100×100	〃
〃	(車両略号)	白	100×90	〃
標 識 灯	(車両略号)	黒	60×60	〃
キャブ前面 (フロントガラス右下)	仙台	白	80×80	〃
キャブ屋根	(車両略号)	白	800×500	進行方向に向かって 左側から記入

- (3) 記入文字の材質は、フィルムとし、住友スリーエム製スコッチカルコントロールタック（反射を除く）、又は同等以上の性能があるものとし、フィルム表面には、クリア加工の処理をすること。

11-2 ラインマーク等

車体両側に、ラインマーク及び英文字を貼布すること。（詳細は別途指示）

12 銘板等

銘板等の取り付けは、次のとおりとすること。（本仕様書において別途指示してあるものを除く）

- (1) スイッチ類には、「名称」及び「ON/OFF」の表示をすること。
- (2) 計器類には、名称を表示すること。
- (3) バルブ、コック類には、名称及び開閉方向を表示すること。
- (4) エアブレーキの水抜き栓には、すべての箇所に名称を表示すること。

- (5) 操作装置は、名称及び操作方向等を表示（絵表示でも可）すること。
- (6) 燃料給油口には、油種表示をするとともに、外部から確認しやすいよう最外面に「給油口」と表示すること。
- (7) 高発泡車受託試験の鑑定合格の銘板を適切な位置に取り付けること。

13 反射テープ

- (1) 扉開放時、扉が開放していることが確認できるように扉の側面に反射テープを取り付けること。
- (2) 取り付ける扉は、次のとおりとすること。
 - ア キャブのすべての扉
 - イ 資材収納部の扉（シャッター式扉は除く）
- (3) 反射テープは、住友スリーエム製スコッチライト（高輝度タイプ 9 8 1－7 1 型）、又は同等以上の性能があるものとする。
- (4) 反射テープの色は、白、又は黄色系統とし、統一すること。

14 取付品、積載品及び付属品

- (1) 車両とともに納入する取付品、積載品及び付属品は、別表のとおりとし、この仕様書で指定するもの以外で公表された標準添付品は、すべて納入すること。
- (2) 別表で指定する積載品には、次のとおり文字を記入すること。
 - ア 書体は、丸ゴシックとすること。
 - イ 大きさ及び色については、適宜とすること。
 - ウ 確定していない記入文字については、塗装工程前までに当局より別途指示する。

別表1 取付品一覧表(車両1台当たり)

番号	品 名	数量	備 考
1	消防章(φ150mm真鍮製)	1 個	全体をクロームメッキ処理し、中央を切り込み、金メッキ処理した真鍮製の仙台市章を埋め込んだもの
2	サーチライト	1 台	湘南工作所製 投光器:SLD-80WDG-A 又は 同等以上の性能のもの
3	手動伸縮式照明装置	2 式	本体2台 湘南工作所製 投光器:SLD-80WDG-A, 伸縮装置:SUD-1F 又は 同等以上の性能のもの
4	自動伸縮式照明装置	2 式	本体2台 湘南工作所製 SLD-4000UD2CL(伸縮柱 SV O-180CL-4A) 又は 木村工作所製 KLED3600(伸縮柱 YT2305EM), 付属装置2組(有線及び無線リモコン付) ※上記以外の場合は、同等以上の性能のもの
5	モーターサイレン	1 式	本体1台 大阪サイレン製 前部開放5SA型, 又は 同等以上の性能のもので、警光灯装置内蔵型, 付属装置1組
6	散光式赤色警光灯	1 式	本体1台 大阪サイレン製 WF-L-VJ1-LF・M 又は 同等以上の性能のもの, 付属装置1組
7	赤色点滅灯(前)	2 個	大阪サイレン製 LF-21C(SUSガード付) 又は 同等以上の性能のもの
8	赤色点滅灯(側・後)	6 個	側面4個:大阪サイレン製 LF-31C(SUSガード付) 後面2個:大阪サイレン製 LF-31C(SUSガード付) 点滅装置:大阪サイレン製 LV-8 又は同等以上の性能のもの
9	作業灯(側・後)	8 個	側面6個:大阪サイレン製 LI-31C(SUSガード付) 後面2個:大阪サイレン製 LI-31C(SUSガード付) 又は同等以上の性能のもの
10	集中スイッチパネル(架装用)	1 式	本体1台, 大阪サイレン製 SBW-100 又は 同等以上の性能のもの, 付属装置1組
11	電子サイレンアンプ	1 式	本体1台, 大阪サイレン製 TSK-5102V 又は 同等以上の性能のもの, 付属装置1組
12	マイク	1 個	大阪サイレン製 MC-1V 又は同等以上の性能のもの
13	スピーカー	2 個	散光式警光灯内蔵型 50W
14	不凍液注入装置	1 式	本体1個(容量200cc以上), 付属装置1組
15	バス型路肩灯	2 個	保安基準認定品(LEDタイプ)
16	時計	1 台	リズム時計製 大型デジタル時計8AD852型(埋込型) 又は 同等以上の性能のもの
17	FM・AMラジオ	1 台	シャシーメーカー純正品 又は 同等以上の性能のもの
18	冷暖房装置	1 式	シャシーメーカー純正品 又は 同等以上の性能のもの
19	サンバイザー	2 個	運転席及び助手席用

番号	品 名	数量	備 考
20	サイドバイザー	4 個	ステンレス製
21	カーナビ	1 式	シャシーメーカー純正品 又は 同等以上の性能のもの
22	バックアイカラーカメラ	1 式	市光工業製 XC-220A, カメラプロテクター付 又は 同等以上の性能のもの
23	カラーモニター(バックアイカラーカメラ用)	1 式	市光工業製 XT-900 又は 同等以上の性能のもの
24	バックライト	2 個	シャシーメーカー純正品 又は 同等以上の性能のもの
25	バックブザー	1 式	ブザー1組, サイレンアンプ内蔵の音声警告1組(右折, 左折, 後退), 付属装置1組
26	フレキシブルルームランプ	3 個	LEDタイプ
27	無線機・AVM等	1 式	無線機アンテナ 150MHz 1組 日本アンテナ製 WH-BAN-M6-09&ELS-500型 又は同等以上の性能のもの, 配線等各1組 260MHz 2組 日本アンテナ製 WH-BAN-M6-09&ELS-500型 又は同等以上の性能のもの, 配線等各2組 400MHz 1組 日本アンテナ製 WH-BAN-M6-09&EL-150M/M型 又は同等以上の性能のもの, 配線等各1組
		1 式	無線装置150MHz(支給品) 別紙1「消防業務用超短波無線電話装置(P)仕様書」のとおり
		1 式	AVM装置(支給品) 別紙1「消防業務用超短波無線電話装置(P)仕様書」のとおり
28	登録ナンバープレートフレーム(前・後)	各1個	ステンレス製
29	補助ウインカー(左・右)	各1個	キャブ後部付近
30	キャブ内収納箱 (A)(B)(C)(D)(E)	各1個	大きさは次のとおりとする (A):幅350mm, 奥行300mm, 高さ300mm程度 (B):幅350mm, 奥行200mm, 高さ200mm程度 (C):幅650mm, 奥行220mm, 高さ300mm程度 (D):幅380mm, 奥行200mm, 高さ250mm程度 (E):幅1,800mm, 奥行300mm, 高さ350mm程度とし, キャブ内有効幅を十分活用すること。T形仕切り板を2 個付属すること。
31	車外無線送話機ボックス (左・右)	各1個	縦350mm以上, 横200mm以上で奥行が150mm以上の鋼製 (上面保護板貼り(キャブ後方設置の場合))
32	高発泡装置	1 式	泡混合器:深田キディ製 LP-400U・4 先端発泡器:深田工業製 HEG-400P・3 又は 同等以上の性能のもの, 付属装置1組

番号	品 名	数量	備 考
33	排煙装置	1 式	送風排煙機:深田キディ製 OFS-1000・3 又は 同等以上の性能のもの, 付属装置1組
34	発電装置	1 式	本体1台, 付属装置1組
35	ステンレス製昇降用はしご	1 式	本体1台, 施錠機能付安全留具1組
36	自動充電装置	1 式	本体1台 七宝電子工業製SA-12PW-M(商用電源用ケーブルコード付) 又は 同等以上の性能のもの, マグネット式コンセント, 付属装置1組

別表2 積載品一覧表(車両1台当たり)

品名欄に「※」印があるものは基本的に取り付けを含み、文字欄に「○」印があるものは文字を記すること。文字の詳細については、本仕様書「第3 13 (2)」のとおりとする。

番号	品 名	文字	数量	備 考
1	※ 送泡管:5m (レジャー兼用)		1 式	第1送泡送風管:深田キディ製 FD-10・9-5 又は同等以上の性能のもの
2	※ 送泡管:5m		1 式	第2送泡送風管:深田キディ製 FD-9-5(65) 又は同等以上の性能のもの
3	※ 送泡管:5m		8 式	延長用送泡送風管:深田キディ製 FD-9-5(100) 又は 同等以上の性能のもの
4	※ 送風管:2.5m		1 式	排煙用送風管:深田キディ製 FD-9-2.5(100) 又は 同等以上の性能のもの
5	※ 密閉袋		1 式	3000×2500×250mm, 調整器(29.4MPaボンベ対応品)2組, 付属品1組
6	※ ホース等媒介金具 (軽金属製)		1 式	差し込み式:φ50mm雄雄 2個, φ65mm雄雄 2個, φ65mm雄×φ50mm雌 2個
7	※ 中継口媒介金具 (軽金属製)		2 個	φ65mm雌ネジ×φ65mm雌差し込み
8	※ 中継口ストレーナー		2 個	金属製
9	※ 泡薬液槽補給ポンプ	○	1 式	日機装エイコー製FD40・B6RC-D4型(本体の電源は、コード5m以上で泡薬液槽補給ポンプ用電源口に合致するメタルコンセントとすること。)又は 同等以上の性能のもの, 吸液チューブ(φ40mm-1.5m以上でストレーナーに合致する金具付)1本, 送液チューブ(φ40mm-5m以上で車両の泡薬液槽補給口に合致する媒介金具付)1本, ストレーナー1本, 収納ケース(ポンプ本体, 吸液チューブ, 送液チューブ及びストレーナーが収納できる大きさ)
10	組立水槽 (泡薬液槽用)	○	1 式	丸型組立式で内容量1t以上でビニールターポリン製(総合収納袋付, ポリエチレン製の内張りシート10枚付)
11	※ 燃料携行缶	○	2 缶	10ℓ入小林物産製 KS10型(金属製縦消防法適合品)又は 同等以上の性能のもの
12	※ 発動発電機	○	2 台	ホンダEU9i(燃料満タン)又は 同等以上の性能のもの
13	※ 送排風機(ポータブル型)	○	1 式	サンキテクノス製 PFE-282Y 又は 同等以上の性能のもの
14	※ コードリール(送排風機用)	○	1 台	ハタヤ製 BX-301K 又は 同等以上の性能のもの
15	※ 送排風管(ダクト)		2 式	サンキテクノス製 ED-300 又は 同等以上の性能のもの

番号	品 名	文字	数量	備 考
16	※ 投光器	○	1 台	本体1台 岩崎電気製 JAMO(100V250Wハロゲン保護 枠付)ハンドル付自立型 又は 同等以上の性能のもの 及びJIS規格2芯第2種キャプタイヤケーブル2m付(コ ンセントは七星製逆芯プラグメタルコンセント式)
17	※ コードリール(投光器 用)	○	1 台	JIS規格2芯第2種キャプタイヤケーブル30mと し、コードリール本体には投光器用メタルコンセントと合 致する七星製逆芯レセプタクル2個(キャップ付) 及び 平行2芯のコンセントを2個それぞれ取り付けること。
18	※ 三脚	○	1 台	投光器用(伸1m以上、縮0.5m前後)
19	※ コードリール(100V 用)	○	2 台	ハタヤ製 BF-301K 又は 同等以上の性能のもの
20	※ コードリール(200V 用)	○	2 台	ハタヤ製 BFS-302M 又は 同等以上の性能のもの
21	※ おの	○	1 本	柄の長さ1,000mm程度で、柄の材質が合成樹脂製 のもの
22	※ 金てこ	○	1 本	長さ800mm程度
23	※ 剣先スコップ	○	1 本	
24	※ 大ハンマー	○	1 本	10ポンドハンマー、柄の長さ1,000mm程度で、柄の 材質が合成樹脂製のもの
25	※ 車輪止	○	2 個	中型 (ゴム製取っ手付 黄色)
26	※ 消火器(検定品)	○	1 本	粉末ABC20型車両用
27	高発泡装置工具		1 式	メーカー標準品
28	排煙装置工具		1 式	メーカー標準品
29	※ ホースブリッジ	○	1 組	大阪ゴム製 CB450型 又は 同等以上の性能のもの
30	※ 特殊工具	○	1 式	TONE製 TSS4331及びMPT-CS 又は 同等品以上 の性能のもの
31	※ 可燃ガス測定器	○	1 式	理研社製 GX-8000 又は 同等以上の性能のもの、 浮子付サンプリングチューブ(8m)及びアルミランク ケース付
32	ビーコン		2 個	PIEPS製 DSP PRO 又は 同等品以上の性能のもの
33	ビーコン		5 個	PIEPS製 Freeride 又は 同等品以上の性能のもの
34	救命胴衣	○	6 式	帝国繊維製 NQS-8型 又は 同等以上の性能のもの

別表3 付属品一覧表(車両1台当たり)

番号	品 名	数量	備 考
1	スノコ板	1 式	合成樹脂製
2	フロアマット	1 組	キャブ内用(前・後)とし、フットスイッチ等がある場合は、適切な穴あけ加工をすること。
3	愛車セット	1 組	ボディワックス(250g)含む
4	タイヤチェーン	2 組	SCC製ケーブルチェーン 又は同等以上の性能のもの
5	標準工具	1 式	シャシーメーカー標準積載品
6	点検ハンマー	1 本	1/4ポンド
7	キャブタイヤコード	1 本	オイルパンヒーター、タンク配管ヒーター及び自動充電装置のコードを兼ねたものとし、商用電源接続用キャブタイヤケーブル10mコンセント形式片側商用AC100V用平行2芯、片側大型マグネットコンセントのもの
8	非常信号用具	1 式	発炎筒1本、2色信号灯(マグネット付)1本、赤旗1本、非常停止板1枚 いずれも保安基準適合品
9	冬用タイヤ	6 本	ホイール付スタッドレスタイヤ
10	車輪止(待機用)	1 個	合成ゴム製、2mのロープ付
11	ロープ	1 式	東京製綱製 M打(白) 200m巻き(納品時にはその一部を裁断し、30m巻き1組を製作して端末処理を行うこと。)
12	ワイヤーロープ	1 本	φ12mm×5m(端末は、輪に加工したもの)
13	予備シーラー	2 本	白と透明のもの各1本(チューブ入り)
14	ネジロック剤	1 本	スリーボンド製1401B型200g入り缶 又は 同等以上の性能のもの
15	予備電球	1 式	シャシーの取付数と同数(保安基準にかかるもののみ(ヘッドライトを除く))
16	予備ヒューズ (シャシー分含む)	1 式	ブレードヒューズは、種類別に各5個、その他は、種類ごとに各1個
17	補修用塗料	1 式	それぞれ500ccの缶入り(朱色、銀色)、購入年度及び車両名の表示入り
18	ホース漏水止めバンド	10 枚	マジックベルト方式(消防用ホース径50～65用)
19	高発泡薬液(20ℓ缶)	25 缶	深田キディ製 フカダ・ハイフォーム、タンク補給用エレファントノズル付 又は 同等以上の性能のもの、
20	シリコングリーススプレー	3 本	YONE製消防自動車用メンテナンスオイルスプレー(220cc入) 又は 同等以上の性能のもの
21	鍵	1 式	エンジンキー(ドアキー兼用)3本 架装部収納ボックス3本 その他施錠装置3本

消防業務用超短波無線電話装置（P）仕様書

平成 26 年度
仙台市消防局

1 適 用

本仕様書は、仙台市が購入する消防車両に搭載する無線電話装置について必要な事項を定める。

2 概 要

支給する装置は、10W単信方式車載型の水晶発振制御シンセサイザー方式でF2D及びF3Eの電波を使用する150MHz帯無線電話装置である。

3 手続き

受注者は、本装置引渡しの時点から無線局（「陸上移動局」）として正式運用ができるよう自己の負担において関係機関に対し必要な手続き（無線局変更申請）を行うものとし、手続きに必要な事項は別途指示する。

受注者は、本装置の納入時に次の完成図書（車両1台当り）を一括提出すること。

- | | |
|------------------------------|---------------|
| ア 無線局免許状 | 1 部 |
| イ 無線局申請書の写し(東北総合通信局の押印されたもの) | 1 部 |
| ウ 機器構成一覧図（接続系統図、施工図） | 車両の完成図書の数+1 部 |

4 装置の構成（車両1台当り）

本装置は、次の機器類をもって構成する。

- | | |
|---|-----|
| (1) 送受信機（取付金具を含む 別途支給） | 1 台 |
| (2) DC/DCコンバータ（入力22.0～30.0V 出力13.8V±10% 5A以上） | 1 個 |
| (3) 電源ノイズフィルター | 1 個 |
| (4) 送受話器（ハンドセット型、掛金具を含む） | 4 個 |
| (5) スピーカー（ボックス型、車内用2個、車外用2個） | 4 個 |
| (6) 通話切替器（スピーカ出力を車内又は車外へ切替） | 1 個 |
| (7) 通話分配器（車内・車外の4箇所より常時送信可能） | 1 個 |
| (8) 取付工事雑材 | 1 式 |
| (9) AVM端末装置 | 1 台 |
| （富士通製CA-100E型又はHG-2SPU02型 別途支給） | |
| (10) AVM補助端末装置 | 2 台 |
| （富士通製CA-101型又はHG-2ADP01R型 別途支給） | |
| (11) AVM端末装置用ケーブル | 1 式 |
| (12) 外部アンテナ | 1 式 |
| （150MHz車載型無線機用、ケーブル、コネクタ含む） | |
| (13) 外部アンテナ | 1 式 |
| （400MHz車載型無線機用、ケーブル、コネクタ含む） | |
| (14) 外部アンテナ | 2 式 |
| （260MHz帯デジタル無線機用、ケーブル、コネクタ含む） | |

5 機器仕様

- (1) 無線局呼出名称（別途指示）を送受信機、送受話器に表示すること。
- (2) 車両整備等でバッテリーを取外す等、送受信機への電源が完全に長期間断たれても、電源を投入した際にチャンネルが次のいずれかの状態になること。
 - ・ 予め設定した主チャンネル
 - ・ 電源切断直前のチャンネル

6 取付仕様

- (1) 受注者は、本装置を消防車両に取り付けること。
なお、受注者から要求があるときは、支給品に関して必要な技術資料を提供する。
- (2) アンテナを除く各装置（別途支給のAVM端末含む）の取付場所は車室内助手席側付近とすること。
なお、操作部と送受話器は運転席側からも容易に操作できる場所に取り付けること。
- (3) 電源は、本市が指定する箇所から取り出すこと。
- (4) 各ケーブルにあつては適度な余裕をもたせ、またその余長は束ねる等の処理を行うこと。
- (5) 本装置一式を取り付け後、総合調整を行うこと。
- (6) 取付場所、配線等の詳細にあつては、仙台市消防局管理課員の取り付け作業現場立会い及び協議によって決定すること。

7 取付時期

取り付けは、車両登録（車検取得）日前日までに完了すること。

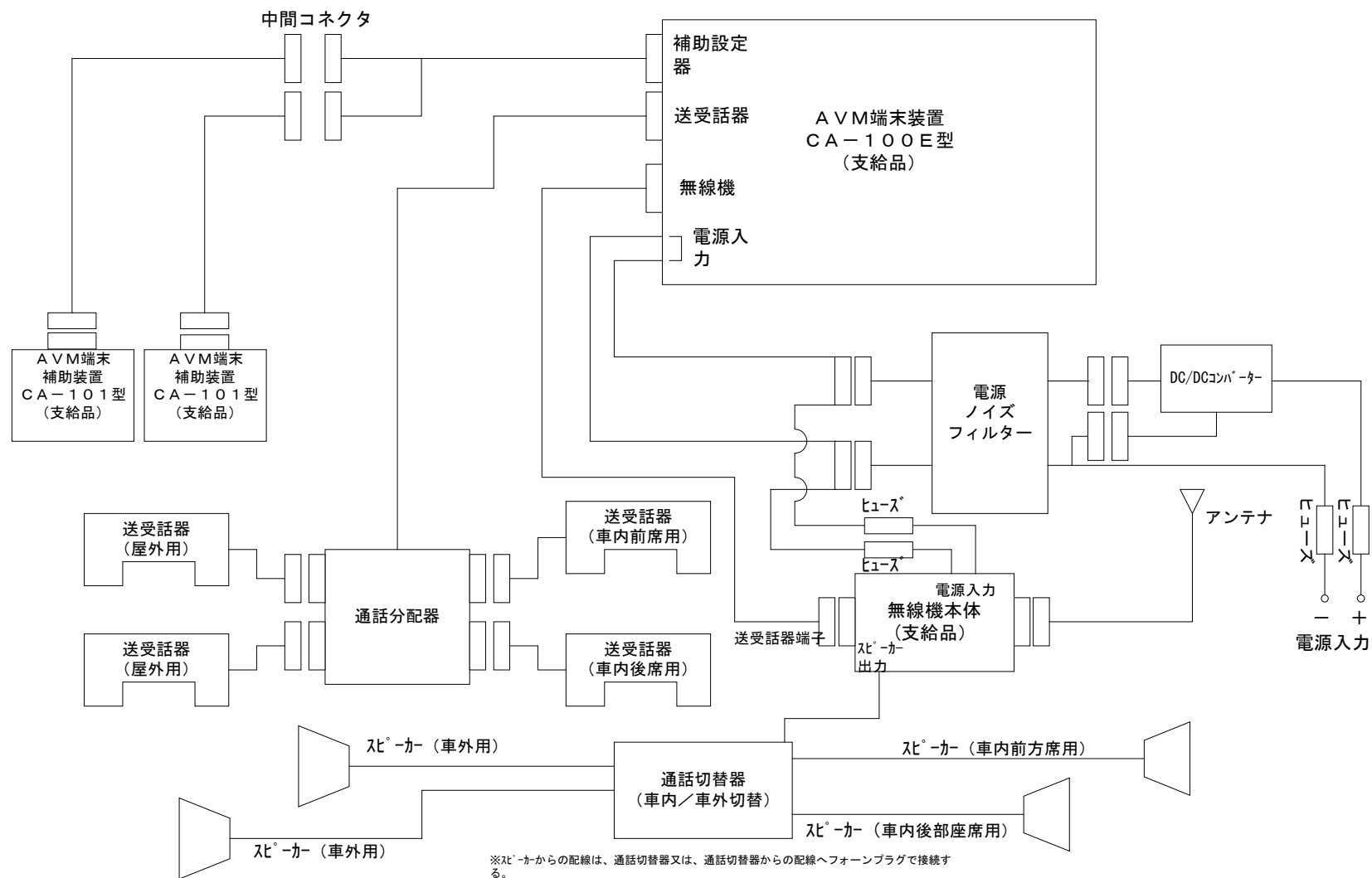
8 その他

- (1) 本仕様書に疑義が生じた時は、本市の指示または承認を受けること。
また、本仕様書に明記されていない事項であっても、当然に必要なものについては受注者の負担でこれを処理すること。
- (2) 接続系統図等 別図のとおり

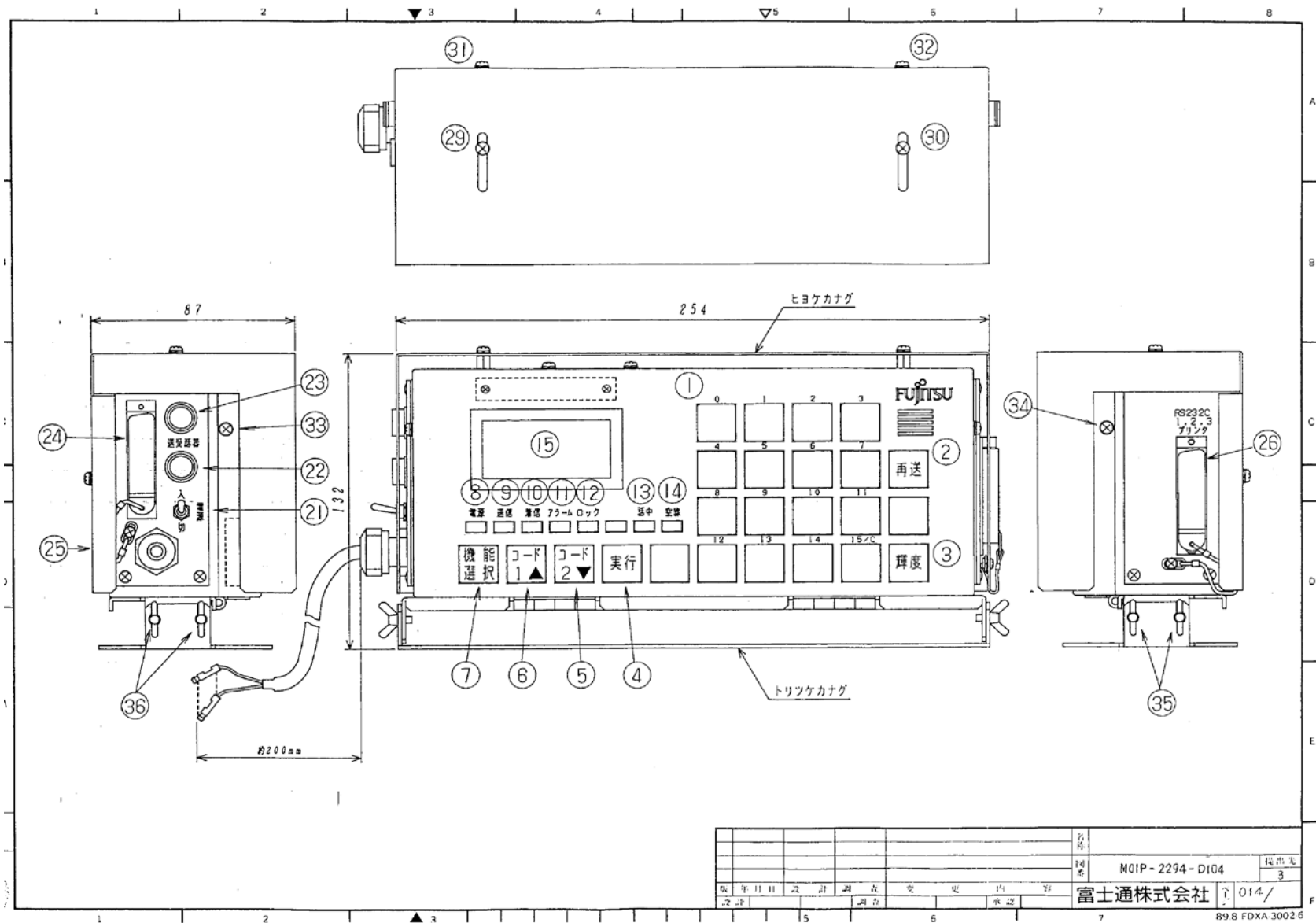
別図 1	接続系統図	(CA-100E型)
別図 1-1	AVM端末装置概観図	(CA-100E型)
別図 2	接続系統図	(HG-2SPU02型)
別図 2-1	AVM端末装置概観図	(HG-2SPU02型)

(担当：総務部管理課 施設係)

ポンプ車系

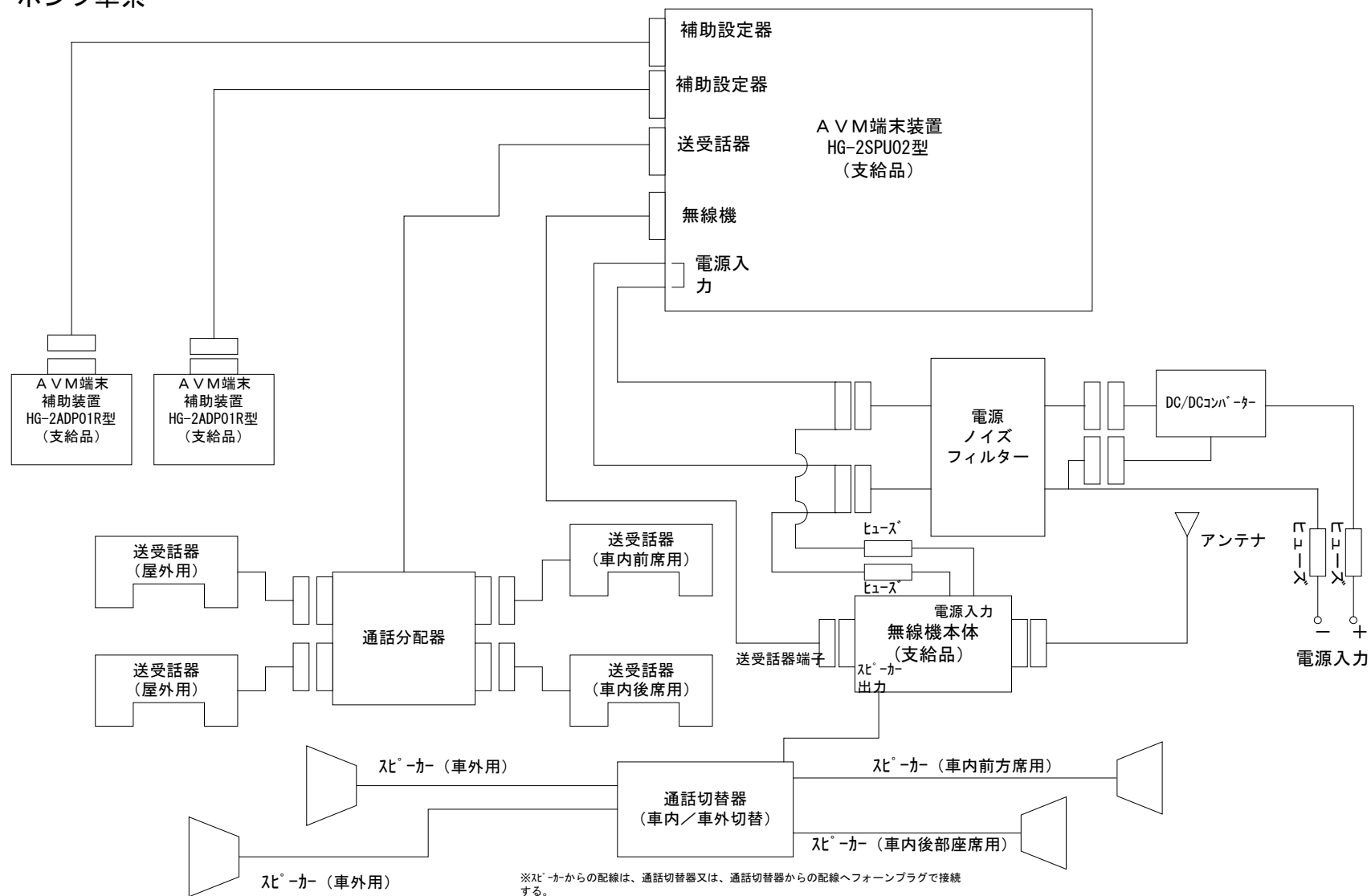


別図1 接続系統図 (CA-100E型)

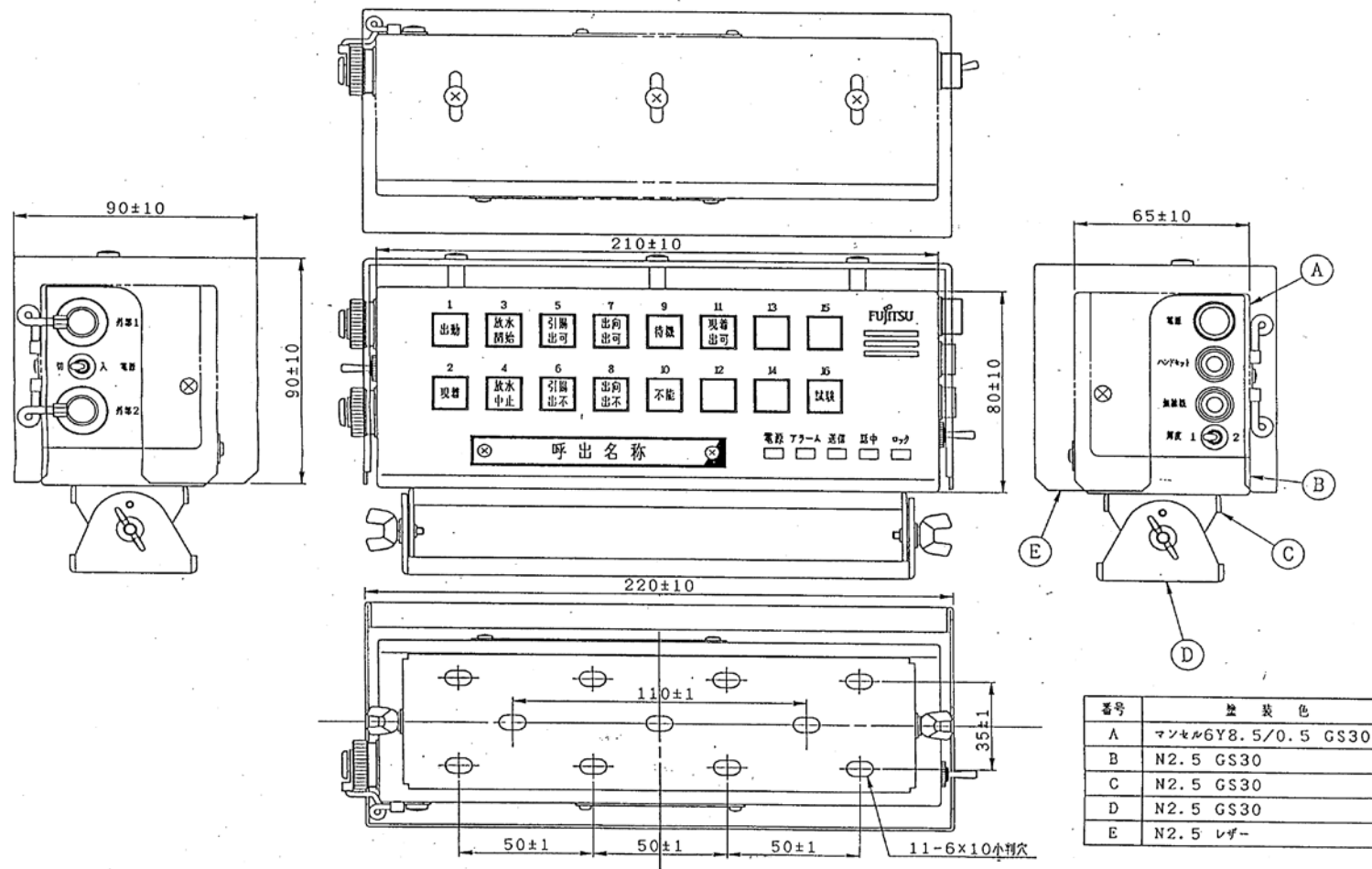


別図1-1 AVM 端末装置概観図(CA100E型)

ポンプ車系



別図2 接続系統図 (HG-2SPU02型)



別図2-1 AVM 端末装置概観図(HG-2SPU02型)